

University Academic Repository

政府の情報発信は適切だったのか？：
今般のコロナ禍に対する各国の政府の対応

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 崇弘 メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/973

DISCUSSION PAPER SERIES

政府の情報発信は適切だったのか？
— 今般のコロナ禍に対する各国の政府の対応 —

鈴木 崇弘

No. 2022-1

(2022 年 5 月)

RESEARCH INSTITUTE
OF
MANAGEMENT AND ECONOMICS

KAETSU UNIVERSITY

序

中華人民共和国湖北省武漢市に端を発するといわれる COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の世界的流行は、私たちの社会に対して様々な大きな変革を迫っています。パンデミックは、今回に限ったインシデントではありません。いつかまた、必ず我が国を襲うことになると考えられます。さらに生物化学兵器による他国からの攻撃やテロ（これは日本でもすでに起きたことのある事態である）も想定しないわけにはいきません。このような様々な視点や論点を踏まえた場合、我が国がこれまでそして現在とっている COVID-19 に対する対応を、将来に向けて社会科学的な観点から検証し、この経験および知見を日本社会の今後に活かせるようにしていくことは、この「コロナ禍時代」に生きる我々・現世代の責務ともいえます。

そこで嘉悦大学附属経営経済研究所では、今次の COVID-19 対応について、多方面から検証を行う研究プロジェクトを立ち上げ、研究活動を進めています。このディスカッションペーパーは、その研究成果を公表するものです。忌憚のないご意見、ご議論を賜れば幸いです。

令和 4 年 5 月

嘉悦大学附属経営経済研究所長

真鍋雅史

<プロジェクトメンバー>（◎は代表、○は共同代表）

- ・浅野竜一 株式会社 ZOAS 代表取締役
- 跡田直澄 京都先端科学大学教授、元財務省財政金融研究所特別研究員
- ・鈴木崇弘 城西国際大学特任教授、元厚生労働省参与
- ◎竹中平蔵 慶應義塾大学名誉教授、元国務大臣
- ・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授、元在香港日本国総領事館専門調査員
- 真鍋雅史 嘉悦大学附属経営経済研究所長、元大阪府市特別参与

政府の情報発信は適切だったのか？
— 一般のコロナ禍に対する各国の政府の対応 —

鈴木 崇弘*^Ψ

要旨：

2019 年末に中国の武漢で発症したといわれる新型コロナウイルス (Covid-19) は、一昨年 (2020 年) 当初から短期間で全世界に拡大した。世界規模で流行する「パンデミック」状態になった。

そのような危機的な状況において、世界中の各国・地域の政府は、さまざまな対策や政策をとり、国民・住民等に対して情報発信を行い、社会との関係性や社会運営で試行錯誤を続けてきている。現時点では、コロナ禍は、その方向性がみえ始めてきている面もあるが、現在も進行中であるために、それらのことについての評価はいまだ難しい面がある。他方、この世界における試行錯誤や経験は、今後の危機状況における世界や国際関係における非常に貴重な知見になると考えることができる。日本政府の対応やそれに関する情報発信について、海外の国々と比較しながら検証および考察していくことは、同パンデミックの早期収束・終息および今後の世界的な感染症問題への対応を考えていく上で非常に意味があると考えられる。

そこで、本稿では、欧米やアジアの国々や地域などの経験等を、日本のそれと比較しながら、検討していく。またその政府対応における専門家の役割や意義についても、国際比較を行った。

上述の比較研究に基づいて、日本政府の対応および専門家の活用・役割等について、提言もおこなっている。

なお、コロナ禍は進行中ではあるが、本論稿の対象期間は、日本の安倍政権および菅政権時に主に限定していることを付言しておく。

キーワード：Covid-19、危機的状況、情報発信、リーダーシップ、専門家

* 所属：城西国際大学大学院、連絡先：taka_hero@hotmail.com

^Ψ 本稿は、筆者も参加した「パンデミックと日本社会」研究プロジェクトのメンバーである竹中平蔵（慶應義塾大学名誉教授）、跡田直澄（京都先端科学大学教授）、真鍋雅史（嘉悦大学教授）、浅野竜一（株式会社 ZOAS 代表取締役社長）、土屋貴裕（京都先端科学大学准教授）からいただいた助言等を基に執筆されたものであり、それらメンバーには感謝申し上げたい。

1. はじめに

2019 年末に中国の武漢で発症したといわれる新型コロナウイルス (Covit-19) は、昨年 (2020 年) 当初から短期間で全世界に拡大した。その結果、世界は、「感染爆発」(アウトブレイク) が長期間にわたり多くの国々や地域で連続的に起き、現在も世界規模で流行する「パンデミック」状態にある。

本年 (2021 年) に入るところから、ワクチン接種が行われるようになり、同パンデミック状態終息への希望も生まれてはいるが、新たなる変異株なども生まれており、ワクチン接種が進んでも、感染拡大が必ずしも収まらず、むしろ拡大するような地域や国もあり、パンデミック状態の今後についてはいまだ不透明で、予断を許さない状態にあるといえよう。

いずれにしろ、Covit-19 の感染症としての評価は、今後の医学的な評価に待つしかないが、日本をはじめとした全世界が、いまだ Covit-19 の「パンデミック」状態にあり、アフターコロナに向けた模索状態にあるといえる。その状態において、各国政府は、独自のコロナ禍対策をとると共に、コロナ禍抑制のために独自かつ多様な形で、情報発信を行っている。

それらの結果および成果は、当該パンデミックが現在も進行中であるために、評価はいまだ難しい面がある。しかしながら、日本政府の本パンデミックに対する対応やそれに関する情報発信について、海外の国々と比較しながら検証および考察していくことは、同パンデミックの早期収束・終息および今後の世界的な感染症問題への対応を考えていく上で非常に意味があると考えられる。

そこで、本章においては、主に政府の情報発信について、検証・論考していくことにする。

2. 各国政府のコロナ禍対応に関する評価および情報発信について

ここでは、各国政府のコロナ禍対応に関する評価および情報発信に関して検証していくが、はじめに各国政府の評価をみていこう。

2-1. 各国政府の評価

(1) 全体

Covit-19 の状況は日々刻々の変化している。これまで感染者が抑えられていた国や地域も、短期間で大きく局面が変わる場合もある。その意味では、政府の対応に対する評価 (本章においては主に国民や住民等の評価を基に論じている) は、状況の変化によって変わることもあり、またどの時点でその評価をみるかによって、評価が大きく変わる場合もあることに留意した上で、考えるべきである。その点を踏まえた上で、筆者の視点から、各国における評価を考えていくことにしたい。

まず図1「政府の対応に対する支持率」をみていただきたい。

これは、ニュージーランドの調査会社 Colmar Brunton が調査し、2020年4月8日に発表したものである。ニュージーランドの会社であるというバイアスがあるともいえるが、政府の新型コロナ対応に対する支持率では、G7 およびニュージーランドの国々のなかでは、ニュージーランドが最も高かった(84%)。G7の国々の平均支持率は54%であり、どの国も50%以上が支持しているにも関わらず、日本はわずか35%に過ぎなかったのである。

図1：政府の対応に関する支持率 別紙

(注)「新型コロナの危機で政権支持率が低下する日本『そんな国はほかにない』」(岡本純子、President オンライン、2020年4月17日)より再掲。

次に、「表1：コロナ対策海外在住ジャーナリストの採点」をみていただきたい。

海外に居住する日本人ジャーナリストからみても、少なくとも2021年4月の時点において、居住国への評価は、一部低かったりするものもあるが、比較的の良い評価がなされているのに対して、日本のコロナ対策には厳しい評価がなされていることがわかる。

表1：コロナ対策 海外在住ジャーナリストの採点 別紙

出典：東京新聞(2021a)。なお、当該ジャーナリストは、書籍『コロナ対策 各国リーダーたちの通信簿』(光文社新書、2021年1月)の著者7名うちの6名。

(2) 各国のコロナ対策と情報発信

ここでは、コロナ禍の各国の対策を比較している資料や情報を整理して、各国政府の評価をみていくことにする。なお、資料等は、取り扱っている時期によって評価が変動していたり、ある時期には対策への評価が高くても、感染拡大し評価が低下したり、逆にある時期は感染拡大で評価が低かったが、ワクチン接種などの適切な対応により、評価が上昇した国・政府もあるので、ここで論じる評価は最終的に確定したものでない点に留意する必要がある。

①イギリス

当初、ボリス・ジョンソン首相の、権力で「国民を統制することを嫌う」¹政治信条からも、コロナ対策は楽観的で緩かった。他方、欧州各国がロックダウンを続々と開

¹ 栗田ほか(2021)、p25

始するなか、イギリスにも、ロックダウン必要との声が高まる。

しかし、2020年3月3日、ジョンソン首相は、「感染の広がりを封じ込める」「遅らせる」「医療制度と社会経済への影響の緩和」「研究（含ワクチン開発）」の4つからなる「コロナ・アクションプラン」を発表し、ロックダウン対策はとらなかった。このような状況において、個人主義の強い国民性にもかかわらず、同国では、スーパー業界などでの協力や市民同士のサポートが生まれた。

その後も、ロックダウンの要不要の議論が続いたが、政府に助言する立場の緊急時科学諮問グループのメンバーの疫病学者による衝撃的な予測結果が発表された。その結果の公表を受けて、ジョンソン首相は、ロックダウンを即決し、2020年3月23日、同首相として非常に珍しく、常時厳しい表情と共に、臨時放送で、短いセンテンスを区切りながら、「ステイホーム」という誰でもわかるキャッチーな言葉を使用し、「全員で戦わなくてはいけない時が来た」²と強いメッセージを示しながら、国家の非常事態とロックダウンを宣言した。

また翌日には、休業に伴う解雇防止策として、国から収入の8割（上限2500ポンド、約33万円）の3か月補償制度、事業者救済などの対策も発表された。そして、医療体制の拡大に対する対応も行った

またハンコック保健相から、医療現場の周辺業務をサポートする25万人のボランティア募集が発表されると、全国から100万人を超える応募があったという。

ジョンソン首相は、ジャーナリスト出身であることもあり、言葉やビジュアルにも気を配りながら、ツイッターやインスタグラムなどのSNSの個人アカウントも駆使して、国民とのコミュニケーション力を発揮した。また政府の公式の便せんの活用や個人の携帯電話を通じて、非常事態やロックダウンに関するメッセージを送る工夫も行った。

イギリス在住のジャーナリストである富久岡ナヲ氏によると、「政府が打ち出すキャッチフレーズにはとても明快で覚えやすいものが多く、『ステイホーム』はロックダウンが解除に向かうと『ステイアラート（気を緩めないで）』に変わって継続性が保たれ、のちに経済再建計画が始まった時のかけ声は『Build Back Better（前よりよいイギリスを再検しよう）』と、Bを使う単語を3つ並べた語呂のよいものだった。」³という。

イギリスでは、イギリス人にとり重要な祭日であるイースター（復活祭）前の2020年4月6日に、エリザベス女王が、即位68年間で、5度目となる異例のスピーチをテレビ放送でおこなった。女王は、同スピーチにおいて、人々が、政府の指示に従い、自宅待機していることに感謝し、力を合わせて他人を助けている国民を称賛し、新型コロナウイルスと戦う国民へ語りかけ、国民の心を癒した。このスピーチは、政府との綿密な調整のもとに行われたといわれるが、ジョンソン首相の言葉以上に、国民の

² 栗田ほか（2021）、p33

³ 同上、p35～p36

心に響いた⁴といわれる。

その後、ジョンソン首相は、本人がコロナ感染し、一時は健気にふるまっていたが重症化・危険な状況になり、その後回復した。その間、国民の間では、その健康を巡る様々な意見や情報が行きかった。

復帰後のジョンソン首相は、スピーチは凡庸でかつ彼特有の意気込みが低下し、一緒に戦うなどのメッセージも弱まり、警察権限強化などの命令的な色合いが強くなったり、それまでのコロナ対策・政策等を省みたり、公共の屋内でのマスク着用義務化などと、政策の方向性への不確定感や焦燥感が現れるようになった。この頃には、欧州ではコロナ第二波が起きつつあり、イギリスの緊急時科学諮問グループによる国内の予測も内部で意見が分かれており、そのこともジョンソン首相の姿勢・態度に反映されていたと考えることができる。

その後、コロナ禍における大学進学全国統一試験における問題やミス対応で、政府の信頼は大きく失われることになった。

2020年9月学校の段階的再開や出勤者が増えると、感染者が増えた。これに対して、ジョンソン首相は、科学的根拠なしで、規制や制限を強化したり、失政が続き、社会的混乱も生まれ、野党の政局的な動きなども生まれ、コロナ政策が機能しなくなり、国民の団結心も失われていった。

11月にはイングランド全域はロックダウンされ、12月地域別に様々な規制が続いた。

そして12月にはワクチン接種も始まり、クリスマスの制限緩和もあったが、2021年1月にはCovid-19の死者が急増し、第3のロックダウンに入った。他方、イギリスは、2021年初頭には欧州および世界で最もワクチン接種率の高い国となった。4月頃からは徐々にロックダウンが解除されはじめた。しかしデルタ変異株などにより感染者数は増えた。

その後、ジョンソン首相は、7月5日には「コロナと生きる」計画を発表し、ワクチン接種で入院者数や死亡数は減っていることを根拠に、感染は急速に拡大していたが、7月19日にはイングランドでは感染対策として行われてきた規制（公共交通機関等でのマスク着用義務や人との距離の確保などの規制）のほぼすべてを撤廃した⁵。他方、ジョンソン首相が濃厚接触者になったり、社会的には不安な批判の声も広がった。そのためにロンドン市長は、市運営の交通機関でのマスク着用義務の継続方針を示した。

イギリスでは、このようにしてワクチン接種が進み、小売業や飲食業などの営業再開が段階的に再開され、個人消費が拡大・回復した。他方8月には1日当たり新規感染者は2万人超で、経済活動への影響が懸念されるようになる。

コロナ禍が長期化するなか、ジョンソン首相は、9月7日、2022年4月から「国民保険料」を1.25%引き上げ、公的医療制度を強化することを示したり、同月14日、

⁴ 栗田ほか(2021)、p39

⁵ ジョンソン首相は、同時期市民に感染への警戒を怠らないことも呼びかけている。

コロナ対策の「秋期、冬期計画」を明らかにし、50歳以上の人々などを対象者とする3回目の接種を意味する「ブースター」接種の実施を発表した。なお、9月における新規感染者数は1日当たり3～4万人前後で推移している。このため、同首相は、医療機関がひっ迫した際には、特定場所でのマスク着用義務の復活や大規模イベント入場の際のワクチン証明の義務化などの実施についても言及した。

他方、イギリス政府は、9月17日、一部国の除くワクチン2回接種完了で渡航前PCR検査や10日間の自主隔離の不要化などの新型コロナに関する水際対策の緩和も表明している。

上述したように、イギリスは、コロナ禍に配慮しながらも、「コロナと生きる」という方針のもと、社会的な不安や懸念もあるが、経済活動などを再開、回復する方向に完全に舵を切ってきているのである⁶。

②ドイツ

ドイツ連邦政府は、Covid-19の感染の深刻化に伴い、主に次のような防疫対策、経済政策、リスクコミュニケーションの施策を履行してきた。

- ・大規模なPCR検査の導入。
- ・ガイドライン（接触制限装置、学校・教会・飲食店などの封鎖を含ロックダウン）発表
- ・拡大防止のための国境封鎖。
- ・連邦・州政府の合意による全土統一の新ガイドライン（含ロックダウン違反者への罰金や懲役刑などの強い対策の刑罰）の発表。
- ・メルケル首相によるテレビ演説（感謝、明確な現状・深刻さの説明、行き届いた言葉、市民への共感、市民への寄り添い、買い占めの抑制、歴史や自身の個人的体験に基づく制限の正当性説明）その時点では、国民からの高い支持・評価。
- ・経済緊急措置としては国内向けの給付金支給・緊急予算・新規国債の発行
- ・2020年5月以降の国境閉鎖の緩和および全面解除。学校も、制限を設けながらも順次再開。

しかし、2020年9月から10月にかけて感染者数は増え始めた。ドイツでは、歴史的に元々州政府の権限が強く、州首相も感染症の権限もあまりないが、医療は州の管轄であった。Covid-19の場合、それでは対応できないため、「感染症予防法」を加工・整備して、3ヶ月毎の国会審議の下、連邦国保健大臣が権限を持てるようにした。

2021年6月、7月には、ドイツ全国では感染は収まっていたが、7月末から感染者

⁶ イギリスでは、2021年4月17日～7月25日（約3カ月）で、6月～7月開催のサッカー欧州選手権の8試合などを含めスポーツ、音楽、演劇などの31イベントで実証実験（マスク非着用、ワクチン接種証明・陰性証明の提示で参加）を開催。その結果は、かなりの数の感染者発生し、関連報告書でも、対策しても、感染拡大リスクを減らすのは難しいと結論づけている。しかし、イギリス政府は、7月19日以降、規制の大半を解除。ワクチン接種率は8割（2回接種）を超えているが、新規感染者数は3万人超、死者数も200人超となっている（9月21日現在）。

の数は徐々に増え、8、9月には死者数も増え、医療崩壊寸前という意見もでている。

このような中、上記の保険大臣の権限延長が行われた。この延長に関しては、国会でも意見が分かれていたが、与党に押し切られた⁷。なお国民の意見も二分しているが、疑問や抵抗はあまりなく政府の方針に従うものが多いといわれている。

また政府の側から、ワクチン接種への圧力や対象層の拡大や、反対意見もあるがワクチン非接種者の行動制限の方に進んできている。そして、多くの国民はワクチンサポートに賛成である。ワクチンの効力期間の限定もあり、3度目のワクチン接種も開始されている。

以上のようにドイツでは、反対意見等もあるが、イギリスやヨーロッパ大陸のような強い社会的抵抗やコロナ禍以前の状態に回帰しているような状態ではないのである⁸。

③アメリカ

トランプ大統領は、2020年1月31日、「公衆衛生上の緊急事態宣言」を発出すると共に、2月2日から過去2週間以内に訪中した外国人の入国禁止を発表した。また、同宣言発出後、「コロナ感染抑制の15日間」キャンペーンも開始され、不要不急の外出を抑えようとしたが、感染拡大はすでに始まっていたのである。

他方、トランプ大統領は、このような前例のないドラスチックな突然の入国禁止をとったが、Covid-19の脅威の深刻さは伝えず、一般教書演説や記者会見などでも、経済の好調との考え方を維持した。そして同年後半に実施される大統領選での再選が考慮されたからだろうが、そのリスクへの楽観論を繰り返した。他方で、アメリカにおけるコロナ禍の深刻でかつ爆発的な拡大が広まっていった。

そこで、ホワイトハウスは、2月下旬、保健福祉省および関連省庁メンバーによる「新型コロナウイルス対策チーム」（座長はマイク・ペンス副大統領で、その他の構成員はアンソニー・ファウチ国立アレルギー感染症研究所所長、CDC所長、公衆衛生局長官らの専門家）を設置した。同チームは、その発足後すぐに、市民向けの「ソーシャルディスタンス」啓蒙活動も開始した。

このような状況を受けて、トランプ大統領は、メッセージを変えたり、国防生産法の発動で医療関連用品の生産命令を出したり、仮設病院の設営や病院船の派遣等を行ったりしたが、後手に回った⁹。またトランプ大統領は、各州知事からのPCR検査や医療用品供給拡大に対する切実な要求も拒否した。

その後、アメリカでは、連邦政府と各州の間で、世界的も供給逼迫状態にあった医療品の購入競争が起き、価格はより一層高騰する結果となり、連邦政府と州政府の関

⁷ この延長は、9月末の総選挙を控えて、政治的制限が生まれるので、与党に有利で、野党に不利であるといえる。

⁸ 川口（2021）

⁹ オバマ政権時には、「新興感染症に対する早期対策戦略」の計画書が作成されており、引継ぎ事項であったが、トランプ政権は対応せず。逆に、2018年には、「グローバル・パンデミック対策を含めたCDCの予算を大幅に削減」していた（出典：栗田ほか（2021）、p233）

係も悪化した。このようななか、コロナ感染の中心地となったニューヨーク州などは知事が懸命に対応したが、「ホワイトハウスのコロナ対策記者会見は、出だしこそ公衆衛生の専門家が市民に有益な情報を伝えるものだったが、やがて市民との信頼関係など眼中にない『トランプ劇場』に変わってしまった」¹⁰といわれたように、トランプ大統領の自己宣伝の場になった。

他方、東海岸および西海岸の急速な感染拡大や医療崩壊に近い状態が生まれるなか、3月下旬に入ると他州もロックダウン（都市封鎖）されていった。

だが、トランプ大統領は、強気の発言を続け、ロックダウンを短期的に終結させようとしたが、感染はさらに拡大すると共に、ロックダウンで失業率も短期間に急上昇した¹¹。

このような状況を受けて、連邦議会は、普段の与野党対立とは異なって、2020年3月27日、2兆2000億ドルの米国史上における最大規模の救済措置法を短期間で成立させ、大統領も即座に署名したのである。

同法では、1人当たり1200ドルの給付金支給が救済措置の重要なものであったが、その支給の小切手配布においても、その原資は市民の税金であるにも関わらず、トランプ大統領は、自身の実績と名前を売る工夫をすることに余念がなかった¹²。

またその救済措置では、多くの失業保険申請により給付が遅れ、市民の不安や苛立ちが高まったとされるが、Covid-19の影響での失業者への失業保健給付額の上乗せ（週当たり600ドル）や通常対象外のギグワーカーも給付対象者にするなどの手厚い支援も実施した。

その後、市民側からの州政府の施行したロックダウン解除を求める動きが生まれたり、トランプ大統領がそれを政治的に利用するなどしたために、社会は混乱した。

さらに、トランプ大統領は、コロナ禍の拡大が収まらない中、4月16日には、各州の感染状況に基づく判断で、経済を段階的に再開するためのガイドラインの発表、経済再稼働の宣言をし、楽観的な発言を行った。他方、民主党知事の州は慎重な対応だった。しかしながら、トランプ大統領の姿勢および対応により「マスク着用・未着用」が支持の象徴や政治的な意味を持つようになったことなどもあり、経済再開を行ったフロリダ州やテキサス州は、6月後半から感染の爆発的な拡大に至ったのである。

このようにして、アメリカでは、コロナ対策チームのような科学的な知見が活かされた面もあるが、トランプ大統領らは、科学や専門家の知見を無視し、政治や経済を優先したことで、市民に多くの混乱や犠牲が生まれたのである。

他方で、「トランプ大統領はアメリカの財政力と科学力を結集し、通常なら年々もかかるワクチン開発で、『1年以内の実用化』という奇跡に近い目標を掲げた『ワープ・スピード作戦』という名のもと、治療薬やワクチン開発を国家プロジェクト位置づけ、

¹⁰ 栗田ほか（2021）p236

¹¹ 失業率は2020年2月には3.5%であったが、4月には14.7%に急上昇し、2000万人以上が失業した。

¹² その工夫とは、配布の小切手にトランプ大統領の名前の印刷や小切手受取人への給付金額およびその趣旨説明のあるトランプ大統領からの手紙の配布などである。

許諾の政府投資と大規模な産官連携で協力に推進」し、「特にワクチン開発では、FDA（アメリカ食品医療薬品局）承認直後に大量のワクチンを入手するために、巨額の公的資金をつぎ込んで、有望な、しかし承認される保証はないワクチン候補薬の生産を開始させた。」¹³のである。

またこれまでも述べてきたことと同様に、トランプ大統領は、その後も、正確な科学的な知見に基づかない発言や思い付きかつ唐突な対応を繰り返したが、他方で、ワクチンなどの開発をみてもわかるように、既存の政治や政策の枠には収まらない大統領であったということもできる。

その後も、9月頃には、感染拡大が各地でも抑制され、危機感はあるが社会が少しずつ動くなか、トランプ大統領は、マスク着用のバイデン大統領候補を嘲笑しつつ、自身はマスクを着用せず、大統領選に向けて、積極的に動いた。また新型コロナに感染し入院したが短期間で退院、マスク着用を積極的にすることもなく、コロナ感染軽視発言やコロナ禍拡大における中国責任論発言などを続けた。その結果、アメリカ国内では、Covid-19の感染は再び拡大していった。

このようにして、アメリカは、当時世界で最も多いCovid-19の感染者数および死者数の国になってしまったのである。

2020年11月に行われた大統領選は激戦であったが、トランプ大統領は破れ、民主党のジョー・バイデン氏が勝利し、「科学に基づく対策でコロナに打ち勝つ」と表明した。

大統領選挙後も、アメリカの年末に向けての人的移動の時期とも重なり、コロナ禍はさらに全米に拡大した。他方、FDAが、12月11日、新型コロナワクチンの緊急使用を許可し、次週から全米でワクチン接種が開始された。

このように、アメリカでは、トランプ大統領の根拠のない発言や楽観論などにより、コロナ禍は拡大し、多くの死者も出たが、これでも、トランプ大統領支持者は、同大統領の言葉やマスクに対する姿勢などを熱狂的に支持し、信じた。その流れは、次に述べるように2021年になり、大統領が代わっても、アメリカに根強く残り続けたのであった。

2021年1月バイデン氏が大統領に就任した。バイデン大統領は、新たなるコロナ対策チームを作り、トランプ大統領により解任されていたビベック・マーシー前公衆衛生局長やデビッド・ケスラー元FDA長官らが中心となった。

ワクチン接種により感染は一時収まるが、変異株の拡散等により、2021年9月時点でコロナウイルス感染拡大が深刻化してきている。特に、ワクチン接種率の低い南部や中西部での感染拡大が鮮明になっている¹⁴。

他方、有権者のインフレ懸念さらにアフガニスタンからの米軍撤退を巡る混乱などもあり、バイデン政権への支持率は低下してきており、バイデン政権のハネムーン時期は終わったともいわれている。

¹³ 栗田ほか（2021年）、p246

¹⁴ NHK 総合（2021）

このようにして、バイデン政権は、コロナ対策の新たな対応の必要性に迫られ、2021年9月中旬時点で、企業に対するワクチン接種等の義務付けや連邦政府職員と取引先の従業員、教職員等に接種の義務化などの政策に向かっている。このような政策に対して共和党系を中心に反対が強く、バイデン政権のコロナ対策への反対が過半数を超え、ワクチン接種などを中心に政治問題化してきている。さらにバイデン政権の仕事ぶりを支持しないが過半数を超えたといわれる¹⁵。

④オーストラリア

オーストラリア政府は、Covid-19の感染拡大対処のために、2020年3月15日に、連邦首相、各州首相および地域首席大臣の合議体である国家内閣を同国史上初めて立ち上げ、連邦政府および各州・地域政府が一体となり、オーストラリア人(含永住者)以外の入国禁止、オーストラリア人の出国禁止等の渡航制限や州境制限、集会や営業の制限、ソーシャル・ディスタンスの措置、自己隔離措置、経済瀕政策などの様々な政策や措置を実施してきている。

オーストラリアでは、2020年4月中旬時点で、新型コロナウイルスの新規感染者数は、大幅に減少していた。それは、「水際対策の徹底、感染者の早期発見・濃厚接触者の追跡調査と隔離(contract tracing)、集会・営業の規制、社会的距離の確保などの諸措置」¹⁶が迅速かつ戦略的に行われていたからである。

しかも、政府が「その内容を国民や居住者にわかりやすく説明することで、各人による主体的な遵守を促し、実現してい」¹⁷たからである。つまり、戦略的コミュニケーション(Strategic Communication: SC、戦略的情報発信)が行われているのである。

戦略的コミュニケーションとは、次のように定義づけられる。

「国家の『戦略』、すなわち目標や優先事項を実現するために明確な意図をもって行う情報発信のこと。単なる広報活動とは異なります。自国の行動の意図を後追いで説明するだけのものでもありません。戦略的コミュニケーションとは、ときに政策を規定したり行動そのものにもなるほど、国家にとって重要な活動なのです。」¹⁸

このような視点から、オーストラリア政府が、国民に対してどのように「戦略的コミュニケーション」を行っているかをみていこう。なお、ここでは連邦レベルの対応に焦点をあてる。

連邦レベルでは、次のような対応がなされている。2つの面からみていこう。まずは記者会見である。

¹⁵ 「米調査会社ギャラップが今週発表した調査結果によると、バイデン氏の仕事ぶりを支持すると答えた人は43%にとどまり、支持しないとの回答が53%で過半数を占めた。同氏の仕事ぶりへの評価は6月の時点で支持が56%を占め、不支持は40%にとどまっていた。しかし7月には評価が下がり始め、支持50%に対して不支持が46%に。8月も支持49%、不支持48%という数字だった。」(出典: CNN.co.jp(2021))

¹⁶ 在シドニー総領事通信(2020)、p1

¹⁷ 同上

¹⁸ 東京大学(2020)

○記者会見

記者会見では、次のような対応がとられている。

- ・モリソン首相自らが、週 2 回以上開催の国家内閣会合の直後や重要政策の発表などの時に、記者会見を行う。
- ・その多くの場合には、関係閣僚および主席医務官等の専門家も同席し、首相の会見に続いて、細かい説明を加えている。
- ・モリソン首相は、時宜的な発表事項だけでなく、記者会見の冒頭において、「最新の状況や課題を簡潔に説明し、国民の協力に対する感謝を述べた上で、『6 か月かそれ以上が必要』『抑制期（suppression phase）と並行して回復期（recovery phase）の方針検討も始めた』といった今後の見通しの説明や、『イースター休暇は旅行しないように』など国民に対する協力要請を、率直かつ明確に行っている¹⁹。
- ・記者質問に対しても、各回とも相当な時間をとり、丁寧な対応をしている。
- ・記者会見は、ライブによる動画配信がある。
- ・また記者会見の数時間後には、記者会見の各回の全文（含記者との質疑応答）がウェブサイトに掲載される。

この連邦レベルでの記者会見に加え、オーストラリアでは、各州レベルでも、州首相などを中心に、わかりやすくかつ明確な記者会見などがなされている。

○ICT やデジタルツールの活用

オーストラリアの戦略的コミュニケーションを考える場合、ICT の活用という特徴も重要である。オーストラリア政府は、広くかつ低い人口密度の国土でのサービス提供を行う必要があるために、多くの人々がアクセスできる手段である ICT やデジタルツールの活用に積極的である。ICT やデジタルツール活用を中心にした、次のような様々なかつ分かりやすい情報発信や対応を行っている。

- ・連邦政府、NSW 州、北部準州が、各々新型コロナウイルス特設ウェブサイトを設置。同サイトでは、日々更新され、情報はすべてわかりやすく整理されている。
- ・連邦政府のサイトには、「ダッシュボード」（図 8-2 参照。2021 年 8 月 12 日版）があり、主要統計一覧がわかりやすくまとめられている。

図 2：オーストラリア連邦政府のサイトの「ダッシュボード」 別紙

- ・連邦政府は、iPhone や Android 用アプリ立ち上げや WhatsApp のチャンネルを開設。NSW 州は、主に運転免許用アプリである Service NSW において新型コロナウイルス情報を提供している。

¹⁹ 在シドニー総領事通信（2020）、p2

- ・記者会見のライブ動画配信。モリソン首相は、SBS News の Twitter から配信。その州の首相レベルの記者会見も Facebook などから動画配信がなされている。
- ・64 言語による多言語発信。オーストラリアは多文化主義（multiculturalism）を掲げていることと連動。また、豪公共放送である SBS も、ウェブサイトから 64 言語による新型コロナウイルス情報を発信している。
- ・連邦政府の保健省は、2020 年 3 月中旬に、ポスターや各種のソーシャルメディアなどの多様なツールを利活用した新型コロナウイルス・キャンペーンを開始した。同キャンペーンでは、共通のロゴやデザインの下に統一性や整合性のあるメッセージの発信を行っている。各州や各地域は、これらを利用して、効果的かつ効率性の高い周知・広報活動を実施している
 このように、国全体として、不透明感の中にあり不安等を持ちやすい国民・住民に対して、統一感があり、わかりやすいメッセージや情報を発信して、国民や住民に諸規制の遵守と協力を得られるようにしているのである。
- ・連邦政府は、“COVIDSafe App”²⁰を立ち上げた。これは、地域住民がダウンロードすることで、地域内の他住民の感染リスクを減らす仕組みである。それ以外にも、州や市レベルなどでも、様々な活用するアプリが開発されている。
- ・“My Health Record”で医療サービスのデジタル化を行った。同アプリで、プライマリ・ヘルスケア専門家が、治療前に患者の健康情報をデジタル的に確認できる仕組みである。

オーストラリアは、2021 年 8、9 月でも地域によりロックダウンなどの厳しいコロナ対策が取られているが、感染者数は相対的に抑えられている。このため、ワクチン接種の普及は高いとはいえないが、上向の消費者心理が国内消費を牽引し経済も好調である。政府は、慎重な姿勢を維持しているが、地域によりワクチン接種率 80%達成後の Covid-19 対策計画なども発表してきており、観光再開は 2022 年後半とみられており²¹、アフターコロナに向けての動きが始まってきているといえることができる。

⑤ニュージーランド

ニュージーランド政府は、後述の「警戒レベル」の発表までは、Covid-19 への対策への動きは、当初は体系的な方針や目標も明確でなく、対処療法的なものが主で、迅速であったとはいえず、同国の疫学の権威からも、アーダーン政権の準備不足や医療環境の不備について批判されていた。

2020 年 3 月には、Covid-19 対策である国境規制のために、国内経済の悪化が予想・憂慮され、アーダーン首相への経済対策などへの批判にもなっていた。

このような厳しい事態の変化を受けて、同首相は、対応を大きく変化させ、3 月 17

²⁰ 日本の COCOA (COVID-19 Contact-Confirming Application、新型コロナウイルス接触確認アプリ) に相当する。

²¹ 細谷 (2021)、阪急阪神ビジネストラベル (2021)、日本貿易機構 (2021) など参照。

日には、121 億 NZ ドル（約 7865 億円）の経済支援を発表すると共に、その後驚異的に早いコロナ対策を実施し、その封じ込めに成功していく。

アーダーン首相は、2020 年 3 月 21 日を皮切りに、記者会見・テレビや SNS、特自宅やオフィスからのフェイスブック [FB]（ライブ）などを通じて、国民に頻繁かつ明確に、メッセージおよび感染状況やデータなどを伝えていった。

McGuire etc. (2020) によれば、2020 年 3 月 1 日～4 月 30 日の間で Covid-19 パンデミックの対応時期は、3 つのフェーズ分けられるという。その各フェーズ毎に、首相が行った演説回数や放送回数は、次の図表のとおりである。

**表 2：アーダーン首相のフェーズ毎の演説および放送回数
別紙**

(注) 当該論文によると、該当時期と演説・放送の回数に一部矛盾があるが、論文の記載に従った。

アーダーン首相の演説や FB ライブなどでは、次のような特徴や要素があった。

- ・ コロナに屈することなく、国として前に進んでいく上で重要なことの説明。
- ・ 国民全員が一丸となりコロナに立ち向かうことの必要性の指摘。
- ・ 政府による今後の展望について国民との共有化。
- ・ 人々の不安の解消。
- ・ 現状の把握および起きることとそれへの対処の明確な基準が示された「警戒レベル」の提示。保健省の知見の蓄積で、同警戒レベルはバージョンアップ化。
- ・ 現状把握し、状況のコントロール可能性の明確化、すべきこととそれによる成果の明確化。
- ・ コロナ禍においての他者へのサポートおよび親切であることの重要性の指摘。
- ・ 市民の行動規範の提示。
- ・ 「500 万人のチーム」（以前から市民や首相にとりおなじみの言葉）というキャッチフレーズで国民の一致団結の呼びかけ（国民の連帯を促進）。
- ・ 思いやり。
- ・ 人を引きつける言葉およびわかりやすい言葉の使用。
- ・ 国民の疑問に一つひとつ回答した FB。
- ・ 自分の言葉、場の設定（場合によりパーソナルな雰囲気）、親しみやすさ。
- ・ 双方向。
- ・ 移動中の車内の空き時間も活用。
- ・ 子ども心情も踏まえて子どものための記者会見も開催。イースターバーニーヤトゥースフェアリー（歯の妖精）のエッセンシャルワーカー認定やベア・ハントの企画。
- ・ 経済対策・観光業対策として、オーストラリアと両国民の隔離なしでの行き来の自由化やクック諸島との隔離なしの行き来の自由化の実現。2021 年 4 月に、オーストラリアとの双方向で入国時の隔離なし自由渡航再開。

- ・その後の感染は一進一退だが、きめ細かい対応により、低いレベルに抑えられている。

これらの対応に対して、国民の規則に忠実な対応と、政権やコロナ対策への高い支持や評価が生まれている。また2020年3月29日（ロックダウンの3日後）から保健省が開設・運営した規則違反者の通報専門HPも盛況で、国民のCovid-19対策への真剣な取り組みもうかがい知れるところである²²

このように、国民との良好なコミュニケーションをとり、的確かつ迅速な対応をおこなった。

その結果、2020年10月の総選挙では、それまでは連立であったが、与党労働党が単独過半数で圧勝し、アーダーン首相が続投している。

ニュージーランド国内で、2021年2月を最後に市中感染は確認されていなかったが、8月17日にオークランドで1名の感染が確認されると、アーダーン首相は、「ゼロコロナ政策」に基づき、全土でロックダウン入りを発表した。

ニュージーランドは、これまでのように、迅速で厳格な対応で、ロックダウンが長期化するのを回避できるという政策対応を堅持している。

⑥韓国

韓国では、感染症の危機警報水準が2020年「注意」²³になると、中央防疫対策本部が設置された。新型コロナの感染流行を受けて、2020年1月20日に「関心」から「注意」、その1週間後に「警戒」に引き上げられ、韓国保健福祉部は、2020年1月27日、朴凌厚（パク・ヌンフ）長官を本部長とする中央防疫対策本部を設置した。同本部は疾病管理本部の防疫の支援や各地域における感染拡大防止業務を行った。朴長官は、警報水準の引き上げにより、先制的で断交的な措置の必要性を指摘した。

そして、同年2月23日、韓国政府の新型コロナウイルスに関する中央対策本部は、感染症における危機警報水準「深刻」に引き上げられたことにより、「中央災難（災害）安全対策本部」（本部長：丁世均（チョン・セギョン）首相、その後金富謙（キム・ブギョム）首相）を設置した²⁴。

同本部は、災害および安全管理基本法に基づいて行政安全部に設置され、大規模災害の予防・対応、復旧等に関する事項を総括し調整する司令塔的役割を果たす政府レベルの対応を行う韓国政府最高の非常対策機関である。

²² 栗田ほか（2021）、p274 参照。

²³ 韓国の感染症の危機警報水準は、低い順から「関心」「注意」「警戒」「深刻」と設定されている。

²⁴ 「部長は通常、同部長官が担当するが、政府レベルの統合的な対応が必要な状況では首相が本部長となる。政府は国内での新型コロナウイルスを巡る状況が後者に当たるとみて、丁首相を本部長に据える決定を下した。本部長の下に2人の次長が置かれ、防疫と政府対策支援を担当する。第1次長兼中央対策本部長は朴凌厚（パク・ヌンフ）保健福祉部長官が務め、防疫に関する業務を総括する。第2次長兼汎政府対策支援本部長は陳永（チン・ヨン）行政安全部長官が担当する」（出典：ソウル聯合ニュース（2020））

文在寅（ムン・ジェイン）大統領は、2月23日開催の新型コロナウイルスに関する政府対策会議において、政府の感染症専門家の韓国に基づいて、危機警報水準を最高レベル「深刻」に引き上げて、「対応体験を大幅に強化していく」という方針を示した。

また政府は、コロナ禍の感染拡大に伴い、2020年9月12日には、疾病管理本部（KCDC、2003年12月18日発足）を庁に昇格させ、疾病管理庁（保健福祉部傘下）を発足させた。初代長官（中央防疫対策本部長）は、本部時代から引き続き、鄭銀敬（チョン・ウンギョン）が務めている。

2020年2月下旬から3月上旬にかけて一時感染爆発の危機的な状態に陥った。しかし、その後、爆発的な感染者数を抑え、小康状態に持ち込み、第1波に対してうまく対応し、台湾と同様に「優等生」と評価された。なお、その際の対応は、経済と感染抑制を両立させる「K（Korea）防疫モデル」とも呼ばれた。

韓国がその第1波の抑え込みに成功したのは、2015年に中東呼吸器症候群（MERS）が流行し、その際の対策が教訓になっており、「個人を特定可能な携帯電話の全地球測位システム（GPS）による位置情報⁶、クレジットカード⁷や交通カードの履歴、防犯カメラ⁸を用い、感染者の移動経路を正確に把握できる法制度」²⁵および政府の疾病管理本部が認める民間セクターで感染症の検査ができるようにする「感染症検査緊急導入制度」などが、Covid—19発生以前に整っていた。制度に基づき、韓国政府は、感染経路の徹底追跡および情報公開、隔離中の感染者の外出等の違反での罰則など厳格な措置およびドライブスルー検査やウォーキングスルー検査²⁶などの多様なPCR検査の実施、防疫管理の強化などを行った。つまり、「検査で素早く見つけ、感染者の動きを追跡して他者への感染を予防し、患者にしっかり対応するという、『3T（Test、Trace、Treat）』に加えて、市民参加（Participation）からなる、韓国政府が掲げ、世界に誇る『K防疫モデル』の重要要素である」²⁷ということである。

韓国政府は、コロナ禍の中、その影響を最小限にするために、社会・経済対策も即座に対応した。それは、企業倒産を防ぎ労働者雇用を守り、脆弱階層の生活を守ることが中心になっている。

「雇用・労働対策において『大胆で迅速な対応』の内容を要約してみると次のとおりである。『第1に、休業手当の9割支援は前例がなく、また、企業の休業手当支給に向けた融資制度の創設や有給休業経由なしの無給休業容認である。第2に、自治体とのコラボレーション政策である。無給休業者の生活費支援制度や個人事業主とフリーランスへの生活支援策である「生活安定資金」は、支援対象者の状況をよりよく把握している自治体に支援の対象や内容を柔軟に決めるようにし、中央政府は財政的にサポートした。第3に、危機顕在対象者優先支援である。コロナ影響を最も早くまた

²⁵ 松田（2021）

²⁶ ウォーキングスルー検査は、「医師と被験者の飛沫感染リスクが低いこと、車のない患者や高齢者でも安全に検査が受けられること、検査が早く済むことなどのメリットがあるといわれている。」（金（2020b））

²⁷ 松田（2021）

深刻な影響を受けたフリーランスを優先的に支援対象とし、また、その支援対象者を広げた。第4に、自営業者か労働者かまたは雇用形態や雇用保険加入・非加入の区分にこだわらず、コロナ影響により生活が危機にさらされた人々を一括して雇用・労働政策の対象とした。』²⁸

韓国では、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、マスク不足が懸念された。そこで、2020年2月12日は、「緊急需給調整措置」をとり、マスク生産の増産をおこなったが、需要の増大および中国への搬出のために、マスクの品薄状態は改善されず、国民のマスクが買えないことへの不満は爆発寸前に至った。そこで政府は、2月26日から保健用マスクを輸出制限、そして3月6日から同マスクの輸出を原則禁止した。

さらに、3月9日からは、生まれ年の末尾の数字で指定された曜日にマスクが購入できる「マスク5部制」を導入し、国民1人当たり2枚までに制限した。その際には、薬局での重複購入回避のオンラインシステムが導入された。なお、代理購入等も可能であった。

これらの成功および国際社会へのアピールなどで、政権は国民からの支持を得て、2020年の総選挙で与党は、圧勝した。

他方、そのコロナ対策のプロセスにおける詳細な個人情報（住所、職場、感染前後の立寄り場所など）の公開手法は、プライバシー侵害との社会的に強い批判も生み²⁹、その後、政府は、個人を特定する情報の公開等についての対応を改めた。

また韓国では、「社会的距離の確保」というコロナ対策も取られている。これは、2020年6月末に名称が統一され、その後コロナ対策として何度も改善されてきており、現在も活用されている。同対策は、現在5段階からなり、段階毎に基準や措置が詳細に決まられており、現状やどのようなことに具体的に注意すべきかが示され、国民一人一人が非常にわかりやすくなっている。

その後、同年8月15日の日本による植民地支配からの解放記念日である光復節に行われた大規模集会による集団感染から第2波、同年11月下旬から冬を迎えると共に第3波、K防疫モデルは再び危機に瀕し、2021年8月には第4波が生まれている。

なお、第1波、第2波は、キリスト教の教会関連の集団感染がきっかけであったが、「第2波」が本格化前の7月には、防疫当局は、当時起きていた小規模クラスターを理由に教会での小グループの集会を禁止したが、キリスト教界は、信教の自由の侵害と反発した。しかし、第2波でのその発生源が教会であったので、社会のキリスト教への見方が厳しくなったといわれる。

韓国では、2020年12月23日から翌年1月にかけて、第3波が起きた。当時はそれ以前より深刻さが増し、ソウルなどの首都圏での医療崩壊の危機やワクチン確保が遅れていた状況があり、経済への影響も考慮し、慎重な姿勢がとられたりしたため、K防疫の成功に自惚れているなどという国内での批判もあった。またコロナ対策のため

²⁸ 呉(2020)

²⁹ このプライバシーの問題は、韓国における性的マイノリティーの低い受容度の問題などとも関連しているといわれる。

に、「5人以上の集まり」規制が行われ、違反すると個人的には過料が課せられたりしたために、その後コロナ感染者数は一時落ち着いた。

以上のように韓国政府は、コロナ禍の沈静および再拡大などの中、様々な対応をとってきているが、感染者数等の情報公開も積極的に行っている。疾病管理本部(KCDC)が中心となり、次のような感染者数関情報が、毎日提供され、翌日午前10時頃には、同本部のホームページから確認できるようになっている。

- ①国内の全体状況が一目で分かる画面。
- ②国内や世界の状況が一目で分かる画面。
- ③1日の感染者数の詳細やアンケート調査などが確認できる1日報告書(約15~20頁)。同報告書は、地域別、年齢階級別、性別、感染経路別の感染者数に関する情報、Covid-19に対する国民アンケートの調査結果、海外の感染情報などの様々な情報を提供している。

図3：韓国国内の全体状況が一目で分かる画面の例 別紙

出典：金(2020a) 図3は韓国疾病管理本部のHPを用いて金明中氏(ニッセイ基礎研究)が翻訳作成したもの。

さらに、韓国では、2020年1月20日に初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、中央防疫対策本部の本部長あるいは副本部長は、国内の感染者状況等に関するブリーフィングを毎日実施。国民は、YouTubeを通して同ブリーフィングの内容を確認できる。ブリーフィングを行う鄭銀敬中央防疫対策本部(防对本)長や権ジュン郁(クォン・ジュヌク)防对本副本部長(国立保健研究院長)は、各々予防医学や保健医学の博士号を有する医療や感染症に関する専門家であり、メインは本部長だが交代で、新型コロナウイルスの現状について丁寧な説明を行っており、そのことが国民の安心感向上に重要な役割を果たしている³⁰。

このように韓国政府は、様々なコロナ禍対策を行ってきており、2021年8月15日現在、対コロナ防疫戦略の転換の主張も出始めているが、金富謙首相は、「今は(転換)時期ではない」と指摘している。

³⁰ 英BBCは、鄭銀敬本部長を「疾患管理本部の初の女性本部長であり、今は疾病管理庁長として、パンデミックの中、毎日、記者会見に登場し、明確で分かりやすく落ち着いたブリーフィングをすることで有名だ」と評価し、「ことしの女性100人」に一人に選んだ(出典：「韓国・台湾のCOVID-19への対応ーコロナ禍があぶり出した諸問題、台湾抑え込みの成功要因ー」(松田(2021)およびKBS WORLD RADIO(2020))

韓国政府により、コロナ対策の原則は、基本的には、IT 技術を活用して、「開放性」「透明性」「民主性」を貫いているといえる。またコロナ対策の一時期の成功は、国民の支持を得て、文政権および与党に有利に働き、選挙で大勝したが、その後の政権運営にまずさなどが、来年の大統領選も絡んで、韓国社会を揺るがしており、今後のコロナ禍の状況の進展もその政局の行方に複雑に影響していくことが予想される。

⑦台湾

台湾は、2003 年の重症急性呼吸器症候群 (SARS) によって感染症の脅威にさらされた経験や世界保健機構 (WHO) 未加盟³¹で、Covid-19 に関して独自に情報を収集し、感染者確認以前での迅速な水際対策、専門知識のある閣僚の存在、IT 技術活用の「電子フェンス」で携帯電話の微弱電波や「街の防犯カメラ」からの TOCC³²を示すデータ収集による自主管理者の管理、プライバシー侵害やデマ拡散の防止と共に一部情報の公開、IT 技術も利活用したマスク不足の対応などがなされた。また「2003 年の SARS 流行の教訓などから、市民側も矯正措置を取らなくても、民間での自主的な検温・マスク着用などに取り組んでいる。」³³

このようにして、台湾は、コロナ禍の拡大抑制に成功してきている。なお、台湾がこのようにできたのは、陳水扁 (チェンシュイピェン) 総統再選後の 2004~2005 年に、「傳染病防治法」等の改正が行われ、自宅隔離制度や感染症の医療施設指定などが可能となっており、法改正により、IT 技術を活用した徹底した感染経路追跡が可能となっていたからである。

では、台湾政府においては、このような対策をどこが取り仕切っているのだろうか。台湾では、「衛生署組織法」「疾病管制局組織法」の改正がなされたことで、中央政府および地方政府を横断的に指揮することができる「国家衛生指揮センター」、その傘下の「中央流行疫情指揮中心」(中央感染症指揮センター、CECC) が開設された。CECC は、常設ではなく、公衆衛生上の重要事態であると判断された場合に設置される機関だ。なお、Covid-19 に対応する指揮センターは、2020 年 1 月 20 日に設置された。そのセンターは、専門家会議、疫病監視チーム、国境検疫チーム、地域 (社区) 防疫チーム、医療応変チーム、研究開発チーム、メディア担当チームから構成されている。

また台湾の蔡英文総統は、公衆衛生の専門家の陳建仁副総裁に毎日の定例記者会見を任せていた。陳副総統は、記者からのいかなる小さな質問にも答えると共に、専門家の視点から具体的な数字を示しながら、台湾で現時点で達成できたことおよび足りないことを丁寧に説明した。陳副総統が 2020 年 5 月 20 日に退任したが、その後任となった頼清徳副総統も内科医で公衆衛生学者である。

このような対応により、台湾の社会や国民は、具体的なやるべきことや指示を明瞭

³¹ 台湾は、以前はオブザーバー参加が可能だったが、現与党が「一つの中国原則」を受け入れないために、現在はそれも不可能なのである。

³² TOCC とは、Travel history (渡航歴)、Occupation (職業)、Contact history (接触歴)、Cluster (人込み) のことである。

³³ 松田 (2021))

に理解すると共に、自身の我慢や努力が感染者数の減少につながることを知り・理解し、日々の成功体験の実感につながっていった。

このようにして、台湾政府は、感染抑制における浮き沈みはあっても、国民から Covid-19 対策における評価および支持を得ることになったのである。

台湾は、コロナ禍でも、学校、コンサート・劇場、飲食店などほぼ通常の生活だったが、2021年5月ごろ、台湾も感染者が急増した。しかし、従来のマスク着用、感染ルートや接触者の追跡、隔離方法の変更、民主主義的なアプリの活用、専門家や住民の批判に基づいてコロナ対策を必要に応じて変更するなどを行い、その2か月後には感染の制圧に成功した。そして、8月下旬には、3ヶ月半ぶりにコロナの新規感染者がゼロになったが、その後も水際対策を強化した。その後も新規感染者は出ているが、その数は抑えられているといえることができる。

2-3. リーダーへの評価


まず、今回のパンデミック状態は、世界を「危機的状況」に突き落としたといえることができる。そのような危機的状況においては、一般的に、平時以上に、政策決定等において核になるリーダーの役割が重要になる。そこで、ここでは、リーダーの評価について、みていきたい。

国家が、このような危機的状態にあるときには、国民が国旗（flag）の周りに集まる、つまり国民の政権への支持率が高まるという考え方があり得る。これが、米国の政治学者ジョン・ミューラーが提唱した「ラリー・ザ・フラッグ効果（Rally 'round the flag effect or syndrome）」である。今回のコロナ禍においても、次のように、多くの国々でその効果がみられた（「表3：新型コロナウイルス感染拡大後の直近の政権支持率および感染拡大前との変化」参照）。

表3：新型コロナウイルス感染拡大後の直近の政権支持率および感染拡大前との変化 別紙

（注）本表は、「日本の安倍政権だけが『コロナ危機で支持率低下』という残念さ」（岡本純子、プレジデントオンライン、2020年4月17日）より転載。

この点からみても、日本の場合（調査時当時は安倍首相・政権）は、政治の支持率がコロナ禍という危機的状態において、ブラジル同様に³⁴、政権の支持率が低下したのである。

また「表4：政権および新型コロナウイルス対策への評価」「4：新型コロナウイルスの感染者数と内閣支持率」をみてもわかるように、政権への支持率は、上下して

³⁴ ブラジルのジャーイール・ボルソラノ大統領は、「どうせ誰かがいつかは死ぬ」や「ちょっとした風邪」などと発言し、対策を拒否し、政権支持率は低下した。なお、その後、ブラジルも感染者が激増した。

いるが、菅新政権が昨年秋に成立した直後の一時期を除くと、全体としては、低下傾向かつ低い傾向にある。

その意味では、日本では、政権の交代を含めても、「ラリー・ザ・フラッグ効果」は現れていないし、諸外国と比較しても、コロナ禍における国民の政権への支持は低いと考えられる。

このことは、別言すると、日本の政治リーダーは、コロナ禍において、感染は基本的に欧米諸国と比較すると遥かにコントロールされているように見えるにも関わらず（この点の説明は別章に譲る）、他国と比較すると、国民との信頼関係構築や良好なコミュニケーション関係の構築に成功しているとはいえないのである。

「表 4：政権および新型コロナウイルス対策への評価」 別紙

図 4：新型コロナウイルスの感染者数と内閣支持率 別紙

さらに、このように、日本の政権の支持率が低いことの原因として、今回の危機的な状況になる以前から、政府と国民間のコミュニケーションや情報共有などにおいて問題・課題があることも考えられる。

そのような背景や環境を考える上で参考になるデータがある。それは、世界銀行が各国の政府の政策実行の能力や国民との関係などについて分析している世界ガバナンス指標³⁵である。そのうちで、今回のコロナ対応に関する政府と国民の関係を考える上で重要といえる項目は、①「国民の声（発信力）と説明責任」と②「政府の有効性」の2つである。

①「国民の声（発信力）と説明責任」の項目は、「国民の政治参加（自由かつ公正な選挙など）、結社の自由、報道の自由があるかどうか」を意味しているが、日本は、欧米先進国と比較しても、次図表からもわかるように、低い順位にあり、主要7か国であるG7の中で、経年でみても、下位グループか最下位に位置している。

また②「政府の有効性」の項目は、「行政サービスの質、政治的圧力からの自立度合い、政府による政策策定・実施への信頼度、政府による（改革への）コミットメント」を意味する。経年的には改善傾向にあるが、主要7か国中、現在中位に位置する。

表 5：『「国民の声と説明責任」における先進諸国の順位@世界ガバナンス指標（2018年）』 別紙

³⁵ 世界銀行の「世界ガバナンス指標」は、次の6つの総合指標から構成されている。

図5：G7 諸国のガバナンス評価 別紙

このようなことからわかるように、日本は、主要国の中でも、政府と国民の関係が以前から必ずしも良好とはいえず、国民の政府への信頼のなさや声が聞かれていないなどの思いがあり、そのために、コロナ禍の危機的な状況においても、政府や政治リーダーへの支持が高まらないとも考えられる。

3. 日本の国内

ここでは、日本国内における政府のコロナ対策や国民の政治や政策に関する支持等についてみていく。

3-1. 政府のコロナ禍対策

日本政府のコロナ対策は、別章でも扱っているのですが、ここでは簡単な説明にとどめておく。また、今般のコロナ禍では、自治体や地方政府の役割もそれなりに重要であるが、本章では、日本の問題や課題をより明確にしていくために、日本の政権や中央政府にフォーカスして論じていく。

日本では、2020年1月16日、国内では初の新型コロナウイルス陽性感染者が報告された。1月28日には、中国武漢への渡航歴の感染者も確認され、日本国内でも、感染拡大への恐れや不安が高まった。

そのような状況を受けて、政府は、1月30日開催の閣議決定で、内閣に「新型コロナウイルス感染症対策本部（政府対策本部）」が設置された。同本部は、首相や官房長官をはじめとする全閣僚をメンバーとし、これにより、「これまで、総理連絡会議や関係閣僚会議等を通じて行われていた新型コロナウイルス感染症への対応は、安倍首相の指揮の下で組織的に一元化されることとなり、各省庁が、より連携できる形で新型コロナウイルス感染症対策に取り組む」³⁶体制がつくられたのである。

しかしながら、ダイヤモンド・プリンセス号などのクルーズ客船における感染や急激に拡大するインバウンド観光における中心的意味を有する訪日中国人の旧正月（春節）の時期に当たったことなどから、日本政府は、他国と比べても、水際対策等で初動対応が遅く、感染は国内で確実に拡大していった。

そのようななか、安倍晋三内閣総理大臣（当時）は、突然2月27日に、3月2日から日本全国の小中高校の臨時休校を要請したが、国内でも反対も多く、混乱もみられた。また3月13日には、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法（新型コロナウイルス特措法）が成立した³⁷。

³⁶ 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ(2020)、p114

³⁷ この時期には、2020年2月以降の日本国内におけるマスク不足解消のために、全世帯にガーゼ

しかしながら、コロナ禍の感染は収まらず、3月24日には、国際オリンピック委員会（IOC）および東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を発表した。また4月7日には、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に対して、5月6日までの緊急事態宣言（第1次）が発出された。その際に、安倍晋三総理は、「海外で見られるような都市封鎖を行うものではなく、公共交通機関なお必要な経済社会サービスは可能な限り維持しながら、密閉、密集、密接の3つの密を防ぐことなどによって、感染拡大を防止していく」ことを強調した。

4月30日には、コロナ禍対策となる全国民に一律10万円を給付する特別定額給付金や緊急経済対策などが含まれる第1次補正予算が成立した。しかし第1次補正予算は執行の遅さが目立ち、米国など海外と比べても遅かった。その後、コロナ禍の拡大に対応する対策として、第2次、第3次補正予算も成立した。

その後、緊急事態宣言の発出および同発出にも関係してその前後からの国民の顕著な行動の変容などによって、新規感染者は減少し、政府は、2020年5月25日に、緊急事態宣言を全面解除した。安倍首相は、この日本の取り組みによる成果は、「日本モデルの力」であると主張した³⁸。

新規感染者数は、6月もかなり抑えられていた。しかしながら、コロナ禍の外出自粛および休業要請などによる経済、特に観光業が冷え込んだ。そこで、観光などの需要を喚起するために、「Go To キャンペーン」が7月に導入されたが、その時期は感染者数の増加時期とも重なり、また様々な議論があるところだが、同キャンペーンが人の動きを刺激・誘導するものであることから、コロナ禍対策とも矛盾し、その後感染者数を増加させた可能性もある。

新規感染者数は、9、10月ごろまではある程度抑えられていたが^{39,40}、その後、冬に向けて寒さが増すにつれて、予想されていたように急激に増大し、年明けと共に、第2次非常事態宣言が出された。その後一時抑制された時期もあるが、全体として増加傾向にあり、立て続けに第3次、第4次緊急事態宣言が出されることになった。それらの宣言は、初期に適用された期間や地域では収まらず、度々延長や拡大が行われた⁴¹。

製布マスクの2枚配布（いわゆる「アベノマスク」）を3月ごろから行った。その配布のタイミングの悪さや異物混入による配布の中断や回収問題により国民による政策的な評価委は低迷した。

³⁸ 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ（2020）、p17

³⁹ 文科省などから学校へは秋以降対面授業が推奨された。他方、大学では、2020年4月以降急速にオンライン教育が普及し、たがそれ以外の学校では、必要とされたにも関わらず、また1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備するGIGAスクール構想が前倒しで施工されたが、オンライン教育は普及してきていないのが現状である。

⁴⁰ なお、2020年9月、首相は安倍晋三氏から菅義偉氏に代わり、菅政権が発足した。

⁴¹ その間、新型コロナウイルス対策特別措置法の改正が行われ、2021年2月13日に施行された。同法では、「まん延防止等重点措置（まん防）」が新設され、緊急事態宣言が出されていずとも、集中的な対策を可能にしたのである。緊急事態宣言は都道府県単位であるのに対して、まん防は政府が対象とした都道府県の知事が、市区町村など特定の地域を限定することができるものであ

その状況と並行して、7月から9月にかけて、東京オリンピック・パラリンピック大会が開催された。同大会は、新規感染者の増加に関連したかどうかについては様々な議論があり結論は出ていないが、第4次緊急事態宣言発出後における人流は、それ以前、特に第1次の緊急事態宣言などと比較して、抑制効果が確実に下がっていたのは事実であろう。

そして、2021年8月時点では、新規感染者数に関しては、全国で爆発的に増加しており、これまで以上に医療崩壊に近い状況になっているが、秋のシルバーウィーク等での感染拡大を抑えるために第4次緊急事態宣言は延長されたが、9月20日前後では日々の新規感染者数はある程度低下してきている。また政府や民間では、野戦病院の開設(9月上旬)など新たな様々な対策を取り、対応しようとしてきている。さらに、10月には、飲食店や大規模イベントで、新型コロナウイルス対策のワクチン接種進展に伴う行動制限の緩和の実証実験をすることも検討されている。また9月30日に期限となる緊急事態宣言はすべて解除される。その後も特別措置法に基づいて、知事判断での飲食店への時短要請などの自粛要請は継続されると共に、酒類の提供などの規制・制限は段階的緩和を進める方針となった(2021年9月末)。

日本は、現在もいまだ予断を許さない状況にある。しかしながら、他の先進国と比較すれば、まず2020年の前半は、政府は、問題や課題がなかったわけではないが、コロナ禍の感染をかなり抑えることに成功したといえることができる。それ以降も、さらなる問題や課題が生まれており、その真偽はともかく、日本人だから感染拡大が何らかの形で抑えられているという「ファクターX」などの故なのかは現時点では不明であり、新規感染者数も増大したりすることもあるが、欧米諸国と比べると、日本の新規感染者数は全体としてはいまだかなり抑えられているといえる。

3-2. 日本の政権や政府の情報発信

安倍・菅政権は、コロナ禍に対する重要な機会、特に非常事態宣言時には、必ず総理が記者会見を開催し、宣言の発出を発表している。また、その際にはほとんどの場合、新型コロナウイルス感染症対策分科会会長の尾身茂氏(地域医療機能推進機構理事長)が専門家として同席して、総理の後に説明を加え、総理と共に記者からの質疑に答えている。

また対象項目によっては、西村康稔新型コロナウイルス感染症対策担当大臣あるいは河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種推進担当大臣が記者会見や説明を行う場合もある。

このように政権も情報発信に努めてはいるが、多くのメディア等でも指摘や非難がでてきているが、菅総理の記者会見を中心とした情報発信力やコミュニケーションスキルの低さ、対応の不十分さ等があり、後述するように、政府のコロナ禍対策が国民

る。なお、政府は、2月9日の閣議で、特別措置法に係る政令の改正を決定し、「まん延防止等重点措置」を講じる要件を決めた。

に十分に伝わらず、国民のコロナ禍対応の行動変容などが生まれにくくなってきていると考えることができるのである⁴²。

また総理のこのようなメッセージのなさに加えて、政権・官邸や政府からのコロナ禍に関する情報発信が十分でなく、様々なメディア等から多種多様な情報が流れ、国民が不安を感じていると共に、コロナ禍が長期化するにつれ、国民の間に、コロナ疲れやコロナ慣れも生まれてきており、総理の記者会見を中心とした大きな変化や危機感の感じられない情報発信のままでは、現在のコロナ禍への対応や対策では十分な効果をますます上げにくい状況になってきていた。

そのような中、自民党の総裁選および衆議院選挙の実施が迫るなか、現総理総裁では選挙戦を戦えないという自民党内からの圧力から、菅義偉総理は総裁選出馬を断念せざるを得ない状況に追い込まれたのである。

そのような観点から、筆者が、政権・官邸や政府におけるコロナ禍の情報発信について調べたところ、次のような結果を得た⁴³。

- ・厚労省の HP には、「新型コロナウイルス感染症情報特設ページ」が設けられ、日本語、英語、中国語を中心にして多言語で情報発信していることは評価できる。しかし、新規感染者数のデータなどは掲載されてはいるが、データなどは不十分である。国民のニーズのある情報に必ずしもなっていない。
- ・官邸の HP は何を発信したいのか、少なくとも国民からみてわかりにくい。コロナ禍の現状把握できる、見やすくわかりやすい情報が提供されていない。またこれまでに様々な機会や他省庁の HP などの情報も、使い勝手や分かりやすさなどを考えずに、羅列されているだけに見える。
- ・官邸の FB、Youtube、Twitter、instagram などもあり、コロナ情報が一部載っているが、逐次のわかりやすいデータなどはない。またそれらには官邸の記者会見の映像などは載っているが、記者会見以上の情報の発信はあまりない⁴⁴。
- ・記者会見は、上記の情報チャネル等から動画が配信され、参加者の工夫などもされてはいるが、基本的には相変わらずオールドメディア中心の情報発信のチャネルといえる。
- ・以上のことから分かるのは、国民からすると、官邸つまり総理・内閣からの情報発信は、記者会見以上の情報はあまりない印象を受けるものなのである。

このような状況では、国民に、コロナ禍の現状と今後についての情報を的確に伝え、

⁴² 鈴木崇弘 (2021a) など参照。

⁴³ 鈴木崇弘(2021b) など参照。

⁴⁴ このために、政府の新型コロナウイルス対策分科会会長でこの分野の専門家の尾身茂氏は、instagram を開設し、2021年8月末の開設から1カ月弱で約80万人のフォロワーを獲得し、評判になっている。なお、尾身氏が参加する「コロナ専門家有志の会」で昨年来ツイッターやネットメディア「note」で情報発信を行ってきているが、若い世代との双方向でのコミュニケーションが不十分という認識から、今回の対応をとったという(出典：朝日新聞(2021))

有効な形で情報共有して、今後に向けての安全や安心感を確実に伝えられないと共に、国民の間に政権および政策への信頼や支持を高めていく環境を生み出せていないといえそうである。

3-3. コロナ禍における国民の政策や政権等に対する支持や理解

次に、「表6：中央政府による新型コロナウイルス感染症非常事態宣言」をみていただきたい。この表から、次のようなことがわかる。

表6：中央政府による新型コロナウイルス感染症非常事態宣言 別紙

- ①非常事態宣言発令以降は、政権支持率が低下し、不支持率が上昇し、不支持率が支持率を上回る傾向にある。
- ②菅新政権発足後は、ご祝儀相場で政権支持率が急激に上昇したが、その後急激に低下し、現在に至っている。
- ③上記のように昨年（2020年）9月に、首相は安倍晋三氏から菅義偉氏に代わり、政権が交代されたが、交代直後の一時期を除くと、基本的に政権支持率は底どまり傾向にあり、不支持率は徐々に高まりつつある。

②、③に関しては、「ハネムーン期間」という言葉を思い出していただきたい。「ハネムーン期間」とは、「民主主義国家において、政権交代後の新政権の最初の100日間（約3カ月間）のことをいいます。これは、発足直後の新政権では期待感から高い支持率を示す傾向があり、新政権と国民・マスメディア等の良好な最初の100日間の関係を、新婚期（蜜月）の夫婦になぞらえて名付けられたものです。

例えば、アメリカ合衆国では、新大統領（新政権）の誕生に際して、報道機関だけでなく野党も、最初の100日間は新政権に対する批判や性急な評価を避ける慣習があり、またハネムーン期間経過後に、新政権になってからの100日間がどうであったか（具体的な成果）を厳しく問うのが常となっています⁴⁵と説明されている。

菅政権は、確かに発足後の3か月は高い支持率傾向にあったが、その後は急落し、現在もメディアや国民から厳しい評価にさらされており、正に「ハネムーン期間」の定義や意味が該当しており、オリパラ開催などの問題もあり、政局的というよりも、社会や国民の目線から、厳しい政権運営を強いられているということがわかる。

次に、まず「図6①：新型コロナ第1波から第4波までの動き」および「図6②：国内の感染者数（1日ごと）」をみていただきたい。PCR検査数にもよるので、この図をみただけで、単純に新型コロナ感染者数が増大しているとはいいがたい面があるが、全体としては、コロナ禍拡大を有効にコントロールできているということとはできない

⁴⁵ 出典:iFinance (<https://www.ifinance.ne.jp/glossary/global/glo246.html>)

ということはいえそうであろう。

図6①②と共に、「表4：政権および新型コロナウイルス対策への評価(再掲)」をみていただきたい。

**図6①：新型コロナ第1波から第4波までの動き
別紙**

**図6②：国内の感染者数(1日ごと)
別紙**

**表4：政権および新型コロナウイルス対策への評価(再掲)
別紙**

これらの図や表をみるとわかるように、政権支持(安倍政権の一時期および菅政権発足時以外)は、必ずしも高いとはいえず、約4割程度の支持である。しかも、全体としては、低下傾向にあるといえる。それと共に、与党自民党への支持率も徐々だが、低下傾向にある。

そして、菅政権は、政権および自民党の支持率において、前政権である安倍政権の末期状況に近づいていたのである。

このように政権や与党自民党への支持が低下傾向にあり、下留まり状況である。そしてこれに対して、「新型コロナウイルス巡る、日本政府のこれまでの対応」に対する評価は、「評価する」は3割台あるいは3割を切ることも多く、「評価しない」はほぼ一貫して約5割から、6、7割を占めている。

以上のことからいえるのは、国民は、政権はある程度は支持できても、コロナ対策に大いに不満をもっていたことがわかるのである。

また、別のところでも記したように、主要欧米諸国におけるコロナの感染者数と比較すれば、日本は数分の1程度に抑えられており、医療崩壊も何とか食い止められてきている。

それが、政府コロナ禍対策の結果なのかどうかについての判断・評価は別章に譲るが、これはある意味で、日本社会において広い意味の「コロナ禍対策」が存在し、社会でコロナ禍がある程度コントロールされているといえる。それにも関わらず、日本政府のコロナ禍対策への評価は低いのである。

このことは、コロナ対策の成果そのものとはかく、日本政府は、少なくとも国民・市民・住民に対して、コロナ禍対策に関する十分な説明やコミュニケーションができていないと考えることができるのであり、コロナ禍対応に関する情報発信が適切かつ的確になされていないといえそうである。

4. 専門家の活用

コロナ禍のような危機的な状況では、専門家や科学的知見が重要である。その意味で、コロナ対策における専門家の役割等について検討することも、政策作成やその情報発信について考える上で、非常に重要であるといえる。そこで、ここでは、その点に関して、海外と日本の現状についてみていこう。

4-1. 海外

(1) イギリス

イギリスにおいては、緊急事態発生時は、「内閣府ブリーフィングルーム (Cabinet Office Briefing Room、COBR)」が設置される。COBR は、その緊急時の政府の対応方針の調整や決定の中心となる。今般 Covid-19 の流行に関しても、COBR に対する科学的助言を行う「緊急時科学的助言グループ (Scientific Advisory Group for Emergencies、SAGE)」が置かれた。SAGE は、イギリス政府による同感染症対策の政策形成過程は時期により変化があったが、一貫して COBR に助言を行う役割を果たしている。SAGE メンバーは、感染症専門医、臨床医師、保健衛生部責任者等の様々な専門家から構成されている。また SAGE は、必要に応じて外部の専門家グループ等からの助言を得ることもある。

SAGE では、首相や内閣等に科学的助言を直接提供すると共に要請に応じて COBR に陪席する「政府首席科学顧問 (Government Chief Scientific Advisor、GCSA)」、そして首席医務官 (Chief Medical Officer、CMO) が共同で議長を務める。

現在の GCSA は、2018 年に就任した医学博士である医師のパトリック・バランス卿である。イギリスでは、コロナ禍に関する重要な会見では、バランス GCSA かあるいは別の代役がジョンソン首相の両脇にいて、同首相と共に解説するスタイルをとっている。

英国では、CMO は、医療政策決定における権限を有し、首相の直近アドバイザーとして、政府および科学 (医療) の橋渡し役となっている。任期は 10 年から 15 年程度で長期にわたり、経験や信頼を獲得できるポジションになっている。なお、ジョンソン首相が、コロナ禍関連で会見を連日開催した際には、CMO が同席した。

今回の Covid-19 対策の SAGE の会合は、2020 年 1 月 22 日以降、週 2 回程度の頻度で頻繁に開催されてきている。

次に、英国の科学的助言や専門家の知見の活用に関する背景や環境についても考えておきたい。まず国際的にも知られた設置後の歴史もある上述の GCSA について触れておく。

GCSA は、首相や内閣に科学的助言を直接提供し、内閣官房長 (Cabinet Secretary) に報告し、科学担当大臣 (Science Minister) とともに連携しながら、関係大臣等とも協働するが、政治任用職ではなく、政治的中立性 (Political Impartiality)などを原則とする「公務員規範 (Civil Service Code)」が適用される次官級公務員である。

GCSA は、ビジネス・イノベーション・技術省 (Department for Business, Innovation and Skills, BIS) にある政府科学局 (Government Office for Science, GO-Science) によって補佐され、科学担当大臣や科学技術イノベーション政府担当部局および政府機関等の緊密な連携をとれるが、その運営は独立性が確保されている。

そして、GCSA は、科学イノベーション政策や科学技術が関係する政策においては、少なからぬ関与をしている。他方、英国では、科学的助言の公正な利活用および信頼の維持のために、「助言」と「政策決定」は区別され、GCSA は飽くまでも助言者の立場にとどまり、政府や大臣等が最終的な責任を負う政策決定には参画しない。

次に、緊急事態発生時における、政府の対応についてみていく。

イギリスでは、緊急事態発生時には、権限移譲政府 (Devolved Administration) や当該緊急事態関連の主幹省庁 (Lead Government Department, LGD) が主導して対応する。そして、今般の Covid-19 のように、その対応を超え、政府による総合的な支援や調整等が必要である緊急事態の発生時には、COBR が設置され、政府の対応方針の調整や決定等を行い、中心的役割を果たす。COBR は、内閣委員会や内閣小委員会、それらを実質的に補佐する事務官委員会である。

また緊急時科学的助言グループ (Scientific Advisory Group) は、当該緊急事態に関わる政府部内部の調査・分析の調整や連携を図り、COBR に科学的助言を行う。なお、SAGE の助言は、当該緊急事態に関する科学的助言を行う他の諮問機関などの活動を妨げたり、代替するものではない。

このようにして、緊急事態では、政府関係者が当該緊急事態の状況などをまず報告し、情報共有を行い、「考えられうる最悪事態 (Reasonable worst case scenario)」の検討や様々な意見交換が実施される。その際には、透明性および公開性が重要視され、会合等の議事録がウェブサイト上で公開されるようになっている。

(2) ドイツ

ドイツ連邦政府は、Covid-19 の感染が深刻化して以降は、防疫対策、経済対策およびリスクコミュニケーションの施策を履行すると共に、ロベルト・コッホ研究所 (連邦保健省傘下) の専門家の判断に基づいて、PCR 検査強化などの基本方針や措置を決めていった。また、措置を緩和するにあたっては、どのように緩和するべきかについて、専門家の報告書を踏まえながら決定していた。また「全国規模流行状況住民保護法」に基づき、2020年3月下旬には、ロベルト・コッホ研究所の役割の強化がなされた。なお、ドイツでも「新型コロナウイルス対策チーム」が設置されている。

今般の Covid-19 の感染に拡大に関して、ドイツで忘れてはならないことがある。それは、ドイツでは、2002年から2003年にかけて世界的に感染拡大した SARS (重症急性呼吸器症候群) 等での経験の教訓から、連邦政府が、ロベルト・コッホ研究所に自然災害や感染症発生などの事情事態時に市民を保護する施策に関する研究を委託していたことである。その施策は、2003年にまとめられ、「住民保護におけるリスク分析報告書 2012」という報告書として連邦議会に提出された。同報告書は、今回の Covid-19 を予見していたかのようなドイツでの深刻な事態のシュミレーションを描

き、それは当時から国内外に波紋を広げていたが、ドイツ政府は、その影響や被害を最低限に抑えるべく、準備がなされてきたのである。

ドイツには、19世紀から、「科学者の専門家」が政府に助言する仕組みが存在し、政策決定過程は、科学的根拠の影響を大きく受ける。政府の最終的な判断・責任で政策執行がおこなわれるが、ドイツ政府は、エビデンスに基づく政策決定を推進している。またこのようなこととも関連して、ドイツでは、研究機関への信頼が高く、ロベルト・コッホ研究所は、政策論議をリードしたり、対策案および規則などの提案も行い、感染症対策で重要かつ中心的な役割を果たし、政府は国立科学アカデミーなどに助言を求めたりしている。

(3) アメリカ

アメリカでは、政権により改編されているが、専門家の Covid-19 対策等への関与は、大統領設置チームへの参加という形式である。

トランプ政権では、国務省内に、国立アレルギー・感染症研究所 (the National Institute of Allergy and Infectious Diseases) のファウチ所長らが構成メンバーである「大統領コロナウイルスタスクフォース (President's Coronavirus Task Force) / ホワイトハウスコロナウイルスタスクフォース (White House Coronavirus Task Force)」が設けられた。

2020年の大統領選の結果で政権交代することが判明し、バイデン次期大統領予定者が政権移行体制を立ち上げた際に、元食品医薬品局 (FDA) 長官、元軍医総監らが共同議長を務め、医学、薬学の専門家らが構成メンバーである「新型コロナウイルス感染症諮問委員会 (COVID-19 Advisory Board)」を設け、Covid-19 対策チームとした。

バイデン政権が、2021年1月に樹立すると、上記タスクフォースおよび諮問委員会を継承・発展した形で、「ホワイトハウス新型コロナウイルス感染症対策チーム (White House COVID-19 Response Team)」が設置された。同チームでは、元 FDA 長官が首席科学責任者 (Chief Science Officer)、ファウチ所長が首席医学顧問 (Chief Medical Advisor) を務めると共に、軍医総監も構成メンバーとなっている。

次にアメリカの専門家の政府における一般的な役割についてもみておく。

アメリカでは、第二次世界大戦中に、科学動員が図られ、科学技術顧問制度が始まったが、その後大統領等の考え方により、名称や役割等は大きく変化してきた。

しかしながら、アメリカの「行政府における科学的助言は、分権的であり、特に近年、科学技術政策局局長 (科学技術担当大統領補佐官) は、科学技術イノベーション政策の責任者の役割が大きく、科学的助言の役割は大きくないとされる。しかし、科学技術に関する大統領の第一位の助言者と位置付けられ、科学的助言の公正な利用に向けた取組等を主導している。

米国 (アメリカ) の科学技術政策局局長 (科学技術担当大統領補佐官) は、議題が科学技術に関係する場合には、国家安全保障会議に出席する。緊急事態対応では、英

国のように制度化されていない。」⁴⁶

(4) オーストラリア

オーストラリアでは、Covid-19 対策として、2020 年 4 月、「国立新型コロナウイルス感染症保健研究諮問委員会（National COVID-19 Health and Research Advisory Committee、NCHRAC）」が設置された。NCHRAC は、連邦主席医務官（the Commonwealth Chief Medical Officer）に対して、同国の Covid-19 対策について迅速に助言することが役割である。NCHRAC は、感染症をはじめとする医学、公衆衛生、ワクチン、さらにメンタルヘルスなどの幅広い専門家が構成メンバーであり、保健省の主席医学顧問（副主席医務官兼務）および感染症研究者が共同議長を務めている。

(5) ニュージーランド

ニュージーランドには、Covid-19 対策として、保険省に「新型コロナウイルス感染症技術諮問グループ（COVID-19 Technical Advisory Group、CTAG）」が設置された。

CTAG は、感染症、病理、臨床医学等の専門家が構成メンバーで、議長は保健省の主席科学顧問（Chief Science Advisor、CSA）である。また保健省には、Covid-19 ワクチンに関する技術顧問グループが設置され、ワクチン計画策定に関する諮問機関としての役割をなしている。同グループの議長は、同じ CSA である。

アーダーン首相が記者会見を行う際には、アシュリー・ブルームフィールド保健局長が同席して、科学的に知見に基づいて感染者数や感染経路を説明したり、ロックダウンによる行動制限に関しても、警戒の 4 つのレベル毎に具体例を示して、わかりやすくコミュニケーションしている。

(6) 韓国

韓国では、「韓国疾病管理予防センター（Korean Centers of Disease Control and Prevention）、KCDC」が、Covid-19 対策における感染症の専門家チームとして、政府の関連政策の決定に関与した。なお、KCDC は、2003 年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染の経験から設立されたものである。

韓国では、このような場合、首相が本部長の「災害安全対策中央本部（Central Disaster and Safety Countermeasure Headquarters）、CDSCH」がメインとなり、CDSCH の下部組織として、Covid-19 対策のために設立された「疾病管理中央本部（Central Disease Control Headquarters）、CDCH」（本部長：KCDC 長官）が設置された。

韓国では、2020 年 1 月 20 日に初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、中央防疫対策本部（防対本）の鄭銀敬中央防本部長や、権ジュン郁（クオン・ジュヌク）防対本副本部長が、国内の感染者状況等に関するブリーフィングを交代で毎日実施し、国民も YouTube を通して、同ブリーフィングの内容を確認できるようにしている。各々予防医学や保健医学の博士号を有する医療や感染症に関する専門家であ

⁴⁶ 榎(2015)、p116

り、新型コロナウイルスの現状について丁寧な説明を行い、国民のコロナ禍の現状や政府のコロナ対策に関する理解を深めて、安心感の向上において重要な役割を果たしている。

(7) 台湾

台湾の蔡英文政権では、SARS 対応で陣頭指揮をとった公衆衛生のプロである陳建仁氏が副総統で、政権全体で危機感を共有し対応できた。蔡総統は、毎日の定例記者会見も陳副総統に任せていた。陳副総統が2020年5月20日に退任し、後任となった頼清徳副総統は、内科医で公衆衛生学者である。さらに、行政院副院長の陳其邁氏も公衆衛生学のプロで、非常に素早く有効な対応ができたのである。

台湾では、Covid-19 感染の当初は、衛生福利部 (Ministry of Health and Welfare) の配下にある「台湾疾病管理署 (Taiwan Centers for Disease Control、台湾 CDC)」から、同感染症に関する専門家の知見は提供された。

なお、台湾 CDC は、感染症対策の専門家集団であり、数十にもなる感染症関連の情報システムを統合しており、平時から台湾内外の感染症発生監視から政策の立案・実行を行う感染症対策の中心行政組織である。また、台湾 CDC は、「平常時から『病院/診療所/保健所→衛生局→区域完成センター→台湾 CDC』という情報の流れで各国の情報が通報され」⁴⁷、各署の感染状況を集中管理し、迅速に対応できるようになっているのである。

台湾 CDC 内には、今般の Covid-19 の発生感知後の2020年1月2日には、専門チームが設置された。その後の感染拡大を受けて、「中央感染症指揮センター (Central Epidemic Control Center、CECC)」が政府の新型コロナウイルス感染症対策本部として、1月20日に設立され、その内部に専門家チームが組織されたのである。台湾 CDC 長官が、CECC の指揮官になったが、1月23日新型コロナウイルス感染症の感染拡大により権限が引き上げられると、衛生福利部長 (日本での厚生労働大臣に相当) が本部長に就任し、台湾全土で統一的な対策をとるようになった (注: 衛生福利部長は、同日、「防疫如同作戰 (感染症対策は戦争と同等とみなす)」と宣言 [同上、錢瓊毓 [愛育クリニック] 参照。])。

そして、感染症の専門家や研究者からなる助言グループは、保健、感染症予防、関連技術に関する助言や勧告を、CECC の正副指揮官に行うことになっている。

これまでに述べた各国の緊急時 (特に今回のコロナ禍において) および平時における政府の専門家とその役割についてまとめると、次の図表のようになる。

表 7 : 緊急時および平時における政府の専門家とその役割 別紙

⁴⁷ 錢 (2020)

4-2. 日本

「新型コロナウイルス感染症対策本部（政府対策本部）」が内閣に設置されたことは先述したが、それに先立つ2020年1月28日、閣議決定された「新型コロナウイルス感染症を感染症法上の指定感染症等に指定する政令」に基づき、「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する厚生労働省対策推進本部（厚労省対策推進本部）」が、厚労省における同感染症の司令塔として設置された。

2020年2月上旬には、同厚労省対策推進本の諮問機関であるアドバイザリーボードが、ダイヤモンド・プリンセス号の対応にするために専門家の幅広い知見を獲得する目的等から、厚生労働省に参集された。

同ボードには、脇田隆宇国立感染症研究所所長⁴⁸、尾身茂独立行政法人地域医療機能推進機構理事長⁴⁹、岡部信彦川崎市健康安全研究所所長⁵⁰等、「厚労省内の厚生科学審議会感染症部会の構成員や、2009年に流行した新型インフルエンザの対応にあたった専門家会議の構成員等を中心に選定された。」⁵¹

その後、2月14日開催の第9回政府対策本部は、上記のアドバイザリーボードを同本部の下に移行させる形で、「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（専門家会議）」の設置を決めた。同専門家会議は、新型コロナウイルス感染症の分析および国民の行動変容に向けた政策提言等を行う目的で設置され、脇田隆宇氏、尾身茂氏をそれぞれ座長、副座長とし、岡部信彦氏らも含む12名で構成された。しかしながら、同専門家会議は、実際に、コロナウイルス感染症対策で「政府の決定に重要な役割を果たしていくことになるが、法的に明確な根拠を有する組織ではなかった」⁵²のである。

また、同専門家会議は、7月3日の正式廃止に至るまでに、日々大きく変化する中で、政府等に様々な提言や意見などを出していくが、公式会合の限られた時間だけでは対応できず、脇田座長および尾身副座長のもと、メンバーの業務後の時間帯などに頻繁に非公式な会議を開催したりして、実質的な議論やまとめをやっていった⁵³。なお、同専門家会議は、主に医学系の専門家や医療関係者から構成されていたので、感染症の拡大防止に重点が置かれた提案がなされた。

他方、コロナ禍が長期化するなかで、感染症の拡大防止は最重要課題ではあるが、コロナ禍による経済や社会への影響が大きくなっていくなか、医療関係者からのみ構成される同専門家会議では、的確な評価や判断ができないのではないかという疑問が政府内等で生まれてくるようになった。

それを受けて、その後、新型インフルエンザ等対策閣僚会議に設置された新型イン

⁴⁸ 脇田氏は、C型肝炎ウイルス培養に世界で初めて成功し、ワクチン製造への道を拓いた業績がある。

⁴⁹ 尾身氏は、西太平洋地域における急性灰白髄炎を根絶させた実績がある。

⁵⁰ 感染症の専門家。

⁵¹ 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ（2020年）、p115

⁵² 同上

⁵³ 同上参照。

フルエンザ等対策有識者会議の下に、専門家会議を廃止し、同会議のメンバーを拡充するなどして発展的に移行する形で「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が発足されたのである⁵⁴。またそれと共に、厚生労働省が専門家の意見を聴く助言組織として新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの活動も再開された。

他方、この頃から、政権内でも先述したコロナ禍対策に関する評価・認識等に関する相違が生まれてきて、政権と専門家の間におけるコミュニケーションや姿勢等の齟齬が生じてくる⁵⁵。

そこで次に、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の内閣における立場や役割を理解するために、関連する組織体・会議等についてみておこう。

まず新型インフルエンザ等対策閣僚会議。同会議は、2009年1月頃から2010年3月頃にかけて世界で感染が拡大した豚由来のH1N1亜型によるインフルエンザの教訓に基づき、新型インフルエンザなど感染症への対策のために、閣議口頭了解「新型インフルエンザ等対策閣僚会議の開催について」の根拠に基づき、内閣の下に2011年に設置された会議体である。

同閣僚会議の諮問機関として、新型インフルエンザ等対策有識者会議が、2012年に設置されている（会長：尾身茂氏、会長代理：岡部信彦氏）。さらに、新型インフルエンザ等対策特別措置法（2012年4月13日施行）により、同法に基づく緊急事態宣言は、その傘下の基本的対処方針等諮問委員会が所管することになった。

新型インフルエンザ等対策有識者会議には、「医療・公衆衛生に関する分科会」および「社会機能に関する分科会」があった。「新型コロナウイルス感染症対策分科会」は、新型コロナウイルス感染症の対策に特化して審議する、その3つ目の分科会として設置された。

その前身である「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」は、感染症を専門とする医学者や医師が中心メンバーで、医学や公衆衛生学の見地に基づいた審議を行っていた。一方、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」（分科会長：尾身茂氏、分科

⁵⁴ 新型コロナウイルス対策担当の西村康稔経済再生担当大臣による、6月24日および6月28日の記者会見での説明参照。

⁵⁵ たとえば、専門家会議の廃止を巡る政権と尾身専門家会議副座長との間の意見の齟齬の問題があげられる。それは次のようなことであった。2020年6月24日、「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（専門家会議）」の記者会見と同時刻に、西村担当大臣が、同専門家会議の廃止に関する記者会見を行った。これに対して、尾身副座長が廃止を「知らない」と語ったことなどにより、政界などでも物議を起こした。西村大臣、は6月28日の記者会見で、専門家会議廃止の発表をしたことについて、「私が『廃止』と強く言い過ぎ、専門家会議の皆さんを排除するようにならされてしまった。反省している」と述べると共に、専門家会議は新型コロナ対策分科会へ「発展的に移行する」と述べた出来事であった。また、2021年6月のオリンピック開催や8月4日に政権が出した入院対象を重症者らに絞り込む方針に関する事前相談に関する、政権と尾身氏（当時、分科会会長）の間の意見の齟齬の問題などもあげられる。

⁵⁶ このような専門家と政治の側との齟齬。ズレやコンフリクトに関しての専門家（尾身茂氏）側からの意見や苦悩については、辰濃（2021）参照のこと。

会長代理：脇田隆字氏）は、医療系学者や医師などに加えて、経済学者⁵⁷やメディア関係者⁵⁸、自治体首長⁵⁹等もメンバーとして参加している。これにより、医学的な視点だけでなく、経済学的や政治的社会的な視点なども踏まえたより多面的な視点で審議がなされるようになった。なお、2020年（令和2年）7月3日に新型インフルエンザ等対策閣僚会議決定が一部改正されたが、それを受けて同年7月6日に第1回の審議が行われた。

その後も、同分科会が、日本のコロナ禍対策を決めていく上では、重要な役割を果たしてきている。

そして菅総理が、緊急事態宣言に関する記者会見を開催する場合などでは、同分科会長である尾身茂氏が同席し、コロナ禍に関する説明や報告や記者からの質疑にも回答している。

このようにみえてくると、日本においても、Covid-19、コロナ禍の対策のために、専門家がかなり関わっていることがわかる⁶⁰。他方で、専門家（特にその代表である尾身茂氏）と政権・内閣の間のコミュニケーションや一体感の不十分さなども感じられる。

また総理（はじめは安倍晋三総理、後に菅義偉総理）が、緊急事態宣言等に関する記者会見をおこなう際には、尾身茂氏が専門家として同席して、コロナ禍の現状やその対応の詳細について説明を加えていた。総理（特に菅総理）の会見は、非常に平板で、事実や対策などについて表面的に説明するケースが多く、踏み込んだ発言もほとんどなかった。それに対して、尾身氏は、具体的かつ分かりやすく説明や報告をおこなっていた。特に単なる専門家の域を超えて、かなり踏み込んだ発言をする場合もあった。そのために、尾身氏の対応に対する様々な批判や評価も生まれてきている。

しかしながら、尾身氏の立場は、飽くまで政府のコロナ対策に関する諮問委員会の構成員代表であって、政治的任用者でもなければ、政府を代表する科学的専門職の立場でもないにも関わらず、総理との記者会見に同席させられ、コロナ禍対策に関して政府を代表しているかのような立場で発言を求められているのである⁶¹。つまり、非常に中途半端な立場で、専門家としての重責を担わされているということができるのである。

また、専門家会議や分科会の構成員の一部（含尾身氏）は、さまざまなメディアで発信したり、発言などもおこなっており、そのことがいろいろな意味で今回のコロナ

⁵⁷ 大竹文雄（大阪大学大学院経済学研究科教授）氏や小林慶一郎（東京財団政策研究所研究主幹）氏など。

⁵⁸ 南砂（読売新聞東京本社常務）氏。

⁵⁹ 平井伸治（鳥取県知事）氏。

⁶⁰ コロナ禍関係の会議や分科会などに、本当の感染症専門家はあまりいないと主張する感染症の専門家もいる。

⁶¹ 現在の政権・内閣の中には、海外のいくつかの国々と異なり、感染症の専門家は少なくとも現時点まで一人もいない。

禍対策に影響する場面も生まれてきている。

今後、それらの点も、政策に関わる専門家や科学者の立場や姿勢はどのようであるべきかという視点・観点から議論され、評価されるべきことだろう。

日本では、いわゆる専門家（特に科学の領域における専門家）等が、行政の審議会や委員会などの一部例外を除くと⁶²、政治や政策形成の中で、正式な立場で関わる仕組みやポジションは現在は必ずしも存在していない。

他方で、政治や政策形成においても、今般のコロナ禍のように科学的知見や専門性が必要な時がある。そのような場合には、それにかかわる専門家人材は、単にそれらの知見があるだけでは十分ではない。政治や政策形成のコンテクスの中で、そしてそれらに関わる関係者や国民との関係において、専門家・科学者としての矜持を持ちながら、政治や状況に惑わされず、どのようなコミュニケーションや情報提供を行うべきかを理解し、行動できる人材でなければならない。つまりその人材は、政治や政策は理解しながらも、政治とは一線を画し、専門家・科学者としてできる限りの科学的な客観性を堅持しながら、行動できることが求められるのである。

このような人材は、専門性における単なる研究における経験・知見があるだけでは務まらない。最新の専門・科学的知見を有しながらも、研究や学問だけでなく、行政や政治における政策形成に関する知見と経験も有する者でなければならないのである。

また、今回のコロナ禍で、尾身茂氏が、関連会合および総理との記者会見、その他国会答弁等さまざまな重要な場面で活躍している。同氏の活動には毀誉褒貶があり、また同氏の立場はコロナ禍の進展と共に変わってきているが、現在は諮問機関である新型インフルエンザ等対策有識者会議および同会議の下にある新型コロナウイルス感染症対策分科会会長に過ぎず、内閣・政府に対して諮問的役割をする専門家の代表者に過ぎないのである。別のいい方をすると、政府における正式な専門家という立場ではないのだ。それにも関わらず、尾身氏は、今般のコロナ禍で重責を担わされ、時に専門家・科学者としての役割を超えた政治的な発言やメッセージを出したり、あるいはせざるを得ない立場に置かれているのである。

これは、尾身氏の立場が、政府の中における正式かつ明確な役割に置かれていないからである。また、そのこととも関係するが、同氏のそのような立場・役割は、政治と明確な線引きがなされておらず、関係性が不明瞭なことから生まれているといえる。

その点でも、日本は、上述した海外のいくつかの国々と大きく異なっているといえることができる。今回のコロナ禍の経験を踏まえれば、今後政府における専門家・科学者が、現在のような中途半端ともいえるべき「諮問的な立場」を超えて、政治や政府・政権において、その役割を明確に果たせる仕組みをつくる必要があるといえる。

⁶² また国家公務員には、技術系試験区分で受験し合格し各省庁採用の官僚である技官がいるが、彼らは、行政組織に長期間在籍する者が多く、一部を除くと、科学における最先端の専門性を有する専門家ではない。厚労省の医療技監も、医療系のバックグラウンドのある、次官級の最上位のポジションであるが、飽くまでも行政組織に長期間在籍する存在なので、科学的な専門家とは見做しにくいといえる。

5. 結論と提言

これまで、海外と日本を比較しながら、現在も世界的に進展し、日々刻々と変化するコロナ禍状況に対する政府の情報発信や対応について検討してきた。そこから、日本の政府の問題および課題がみえてきた。現在のような状況は、今後また日本でも再び起きる可能性がある。そこで、日本の政府や社会において同様のことが起きた場合に、今回の経験や知見を活かして、より適切かつ有効に対処できるようにするために、最後にまとめと提言をしていくこととする。

5-1. 結論

Covid-19 は、第二次世界以降の未曾有の長期におよぶ世界的な危機的出来事であり、いまだその収束・終息には不透明感が漂っている。

このような中、日本は、政府の政策のゆえあるいは国民の努力の賜物か必ずしも判明してはいないわけであるが（この点については、日本の将来のためにも、今後の確に検証していく必要がある）、コロナ禍の状態は何度も厳しい状況にあったが、それなりに対応できたともいえる。

他方、このコロナ禍の状況のなかで、確実にいえることは、日本の政府は国民に問題の現状を理解させ、不安でありながらも可能性のある情報の提供や発信をすることについてはこれまで必ずしも適切にできてこなかったし、日本国民も政府や政策に対する信頼を持つことはできなかつたのである。

今回のような危機的状態においてこそ、政府・政治や政治リーダーの在り方が問われる。その意味では、今回の経験を、日本の今後に活かし、政府・政策や政治への信頼を回復していく必要がある。そのために、次のような提言を行うことにする。

5-2. 提言

ここでは、これまで論じてきた現状や経験等踏まえて、日本における「政府の情報発信」、「専門家の活用」の2つの側面から、提言をしていく。

（1）政府の情報発信

政府の情報発信は、平時あるいは非常時・緊急事態時に関わらず、国民や人々が、アクセスしやすい形で、できるだけわかりやすく、誤解を生まないような情報提供がなされるべきである。また政府や行政は、情報を公開だけしておけば、その使い勝手やアクセス、理解しやすさなどがどうであっても構わない節がある。今回のコロナ禍は、他国と比較しても、正に日本の政府や行政の情報発信の仕方や対応に多くの問題があることを明確に示している。

また政治は、社会におけるリーダーとして、国民や人々へのメッセージが重要であり、「言葉」が重要なツールである。だが、この点においても、今回のコロナ禍において、海外の政治リーダーと比較して、日本の政治・政治家が、「メッセージ」や「言葉」を持っていないことが改めて露呈してしまった。

日本の政治リーダーは、インナーサークルから選ばれる要素が強いために、その点

において、海外の政治リーダーに比べて、見劣り、「言葉劣り」がする。だが、今回のような危機的状況においては、「メッセージ」「言葉」が社会的に必要とされるし、重要になるということを改めて認識すべきである。

その意味で、政治リーダー自身が本来は、その点で能力やスキルを日々向上させ、いざという時にはその成果を十二分に発揮していただきたいところだ。だが万一それが難しいのであれば、その任に堪える人材を採用して、担当させるべきであろう。

また今回のコロナ禍で露呈したことのもう一つは、本書の別章でも論じられているように、リスクコミュニケーション⁶³の体制と対応ができていないことである。危機的状況は今後も当然に起こりうることを踏まえて、今後に向けてその体制および対応を再考しておくべきだ。

上記を受けて、具体的な提言は、次のようになる。

○強化（ニューノーマル）：平時のシステムを最新化・新標準化

- ・リスクコミュニケーションの体制および計画の再構築

政府による、危機的状態における情報発信では、官邸・内閣官房からの体制が特に重要だ。

内閣官房には、今般のコロナ禍では、「内閣危機管理監（特別職）」⁶⁴、「内閣広報官（特別職）」⁶⁵および「内閣広報室」⁶⁶、そして「新型コロナウイルス感染症対策推進室（新型コロナウイルス感染症対策本部事務局）」などの関連の役職や部署がある。

しかしながら、本書の別の章でも論じられているように、コロナ禍という危機的状況における的確なリスクコミュニケーションがとられていると考えることは難しい。

⁶³ 「リスクコミュニケーション（RC）を、『有事の際に、迅速かつ適切に対応するための準備を進め、解決に導くために内部での情報収集と意思決定、外部への情報発信を行い、タイムマネジメントを意識した上でステークホルダーとの適切な意思疎通を図ること』と定義しています。」（出典：鈴木崇弘（2020））

⁶⁴ 内閣危機管理監（特別職）とは、「内閣官房に置かれる官職の一。定員は1人。内閣官房長官・内閣官房副長官を補佐し、国民の生命・身体・財産に重大な被害が生じるおそれがある緊急事態への対処およびそうした事態の発生防止に関する事務（国防に関するものを除く）を統括する」（出典：デジタル大辞泉）者である。

⁶⁵ 内閣広報官は、特別職で、「内閣法では、官房長官ら官邸幹部を助けたり、内閣の重要政策を広報したりすると定めています。首相会見を取り仕切るのは、重要政策の広報という職務の関連です。また、各省庁の政策を官邸発で分かりやすく伝える役割があり、首相官邸のホームページに政策集を載せ、ツイッターで発信する仕事もしています。」出典：東京新聞（2021）。

⁶⁶ 「内閣広報室では次のような業務を行っています。

*内閣の重要政策に関する広報の推進（・内閣が進める重要政策について、各府省庁と連携しつつ、首相官邸ホームページ等、様々な媒体を活用した広報を推進。・内閣の重要政策に関する広報について、政府一体となって戦略的に取り組んでいくため、各府省庁との総合調整を実施。）*首相官邸からの情報発信（・首相官邸における報道対応（内閣総理大臣や内閣官房長官による記者会見の実施等）。・首相官邸ホームページやソーシャルメディア（Instagram、Facebook、Twitter、LINE等）を活用した国内外に向けた情報発信。・自然災害等の緊急事態が発生した際に、政府の取組状況等について、適時適切に情報発信。）」（出典：内閣官房HP）

現場としては実際には多くの方々の尽力がされているとは思うところではあるが、コロナ禍が始まって以来のほぼすべての時期において、コロナ禍の実態は他国と比較しても、それなりに抑えられているにも関わらず、政府のコロナ対策への国民からの評価が低いことを考えれば、情報発信に成功しているとは決していえないのである。

その意味で、今回の経験を検証・総括し、コロナ禍による危機的状況の中における国民とのリスクコミュニケーションの体制および計画を策定あるいは再構築する必要がある。

・複数メディアの戦略的活用の再構築

SNSをはじめとするソーシャルメディアによる情報の発信や受取（送受信）が重要になるなか、従来のマスメディアなどのメディアも含めた複数のメディアによる特性や対象の相違を踏まえた総合的メディア戦略を立案し、状況に応じてアジェイルに対応して、異なるターゲット層にその層の期待する情報や情報発信のアプローチを行い、よりの確な情報発信を行えるようにすべきである。

そのために、次のような点での改善や再考が必要であろう⁶⁷。

*厚労省のHPは感染者数のデータなどが出ているが、データなどは不十分。国民のニーズのある情報にはなっていない

*官邸のHPは何を発信したいのかわかりにくい。

*内閣官房のHPの「新型コロナウイルス感染症対策」のページは、親しみやすいイメージで作成されているが、多くの方々の動画メッセージ等を含めて情報量が多く、国民に必要な情報が目で見てわかるような体裁に改良すべきであろう。ダッシュボードなどの活用も行うべき。

*官邸のFB、Youtube、Twitter、instagramなどもあり、コロナ情報が一部載っており、情報発信がされているが、逐一のわかりやすいデータなどはない。またそれらには官邸の記者会見の映像なども載っているが、記者会見以上の情報の発信はあまりない。これらのメディア対応は、内閣広報室であろうが、全面的なメディア戦略の再構築を望みたい。

*記者会見は、上記の情報チャネルから動画が配信されているし、参加者の工夫などもされてはきているが、相変わらずオールドメディア中心の情報発信のチャネルといえよう。

以上のことから分かるのは、国民からすると、官邸つまり総理・内閣からの情報発信は、記者会見以上の情報はほとんどない印象を受けると共に、別の情報の発信も一部なされてはいるが、伝えたいメッセージが整理されておらず、わかりにくいのである。別言すれば、伝えたい方の立場やニーズにあった対応をしておりず、役所のHPなどによくあるように、情報をただ掲載、公開しているだけの対応になっているのである。

⁶⁷ 鈴木崇弘（2021b）など参照。

○韌化（リダンダンシー）：危機時のシステムを複線化・冗長化

・政治リーダーの役割と言葉の向上

危機的状況における政治リーダーの役割や言葉は、歴史的にみても重要である。その意味では、日本の政治リーダーには今こそ、その役割を果たしていただきたい。特に危機的状況における政治家の言葉の意味と使命を十分に認識して、発信に取り組んでいただきたい。

その場合には、本章の別の部分で論じていることからわかるように、国民・住民らからある程度の評価を受けている政治のリーダーの演説や発言等にはいくつかのポイント⁶⁸があるということがわかっているため、それらのポイントを活かした対応をすべきである。

より具体的にいえば、各リーダーとも、次のようなポイントを考慮しながら、言葉を大切にしつつ、自身の個性に基づいたメッセージと話し方で発信しているのである。

*メッセージが明確で、言葉がわかりやすく簡潔であること。

*科学的知見やデータに基づいていること。

*異なる層の個々の有権者・住人（含子どもたち）に寄り添い、個別に届くメッセージがあること。

*可能性や明るいことばかりでなく、困難や厳しさも明確に示していること。

*可能な限り明確な指示と対応を示していること。

*安易な楽観論ではなく、不確実なことは「わからない」と明確に指摘すること。

*国民・住民の意識を社会や他者に向けさせて、この国難を乗り越えるための社会的な団結を喚起している。

*間違いやミスをした際には、率直にその事実を認め、対応を変えている。

*国民に対して誠実であり、真摯に疑問や質問に答えようとしていること。

・広報担当者の活用

政治リーダーには、危機的状況においては、上述のような対応を期待したい。だが、政治家にも得手不得手はあろう。自身でそのような対応ができないのであれば、コミュニケーション能力が高く（できれば少なくとも日英語両語での対応可能な方が望ましい）、危機管理対応のできる広報担当者（総理補佐官。できれば政治家が望ましい）を採用して、情報発信の一元化、ONE VOICE 化を図り、対応すべきである。

（2）専門家の活用

今回のコロナ禍は、日本において、専門的で科学的な知見が重要性を増す事態において、政治や政策形成との関係において、専門家が必ずしも有効に機能する仕組みがないことを露呈した。そのような専門性や科学的知見のある人材が、政治・行政および政策形成において有効に機能するには、それらの人材はそれらの知見を有しながら

⁶⁸ 鈴木崇弘(2021a) 参照。

も、政治や政策形成のプロセスなどにも経験があり長けている必要がある。またたとえ専門性が高く、優秀でも、ずっと民間にいた人材が急に政治や政策形成の場に入っても活躍はできるわけではない。

その意味では、平時においては、先端の専門的知見や科学的知見を維持・向上させながら、政治・政策形成などの経験を積めるように、行政の中にそのような人材が育成できるルートを構築し、危機的状況においては、必要な立場で活躍できるような仕組みづくりが必要である。その観点を踏まえて、次のような提言を行う。

○強化（ニューノーマル）：平時のシステムを最新化・新標準化

・行政と民間を行き来しながら、経験・成長できる専門家育成の仕組みの構築

行政のなかに、政策形成・政治における経験を経つつ、先端の専門性・科学的知見の維持・向上をしながら、民間と行政の間を行き来できるルート、チャンネルや仕組みを構築する。

・科学担当顧問の設置

総理に対して、科学的知見に関する最高レベルでの助言を与えることのできる「科学担当顧問」を設ける。同顧問は、主に上記の新しい仕組みを通じて養成されることが想定されるが、その就任には、党派性をできるだけ排除し、社会的信頼性が求められるようにするために、国会承認とする必要がある。

○靱化（リダンダンシー）：危機時のシステムを複線化・冗長化

・非常時の総理補佐官（科学担当）の設置

日本が、専門性や科学的知見による判断が常時必要となる危機的状況においては、総理補佐官（科学担当）あるいは内閣官房参与（以下、同補佐官と称す）を設置する。同補佐官は、主に科学担当顧問が就任することになるが、官邸に事務室を有し、専門性や科学的知見に基づいて、首相に緊密に情報提供および助言を行う。必要に応じて、首相会見にも同席する。なお最終判断は、首相を中心とした政治が行うこととする。

（3）提言のまとめ

上記の提言をまとめると、表8のようになる。

**表8：政策提言のまとめ
別紙**

[参考]

参考表①：新型コロナ観戦拡大後の直近の政権支持率、感染拡大前との変化および言葉（一部）

別紙

参考表②：その他の国・地域の政治リーダーの言葉、関連情報や評価

別紙

参考文献

1. 書籍

- ・アイリス・チュウ&鄭仲嵐 (2020) 『Au オードリー・タン 天才 IT 相 7 つの顔』 文藝春秋、2020 年
- ・(一般財団法人) アジア・パシフィック・イニシアティブ (2020) 『新型コロナ対応 民間臨時調査会 調査・検証報告書』 ディスカヴァー、2020 年
- ・栗田路子・プラド夏樹・田口理穂ほか (2021) 『コロナ対策 各国リーダーたちの通信簿』 光文社新書、2021 年
- ・門田隆将 (2020) 『疫病 2020』 産経新聞出版、2020 年

2. 論文、記事等

- ・朝日新聞 (2021) 「ねえ尾身さん、なぜインスタ…コロナ対策『若者と双方向の対話を』」 朝日新聞 2021 年 9 月 24 日
- ・朝日新聞 (2020) 「NZ 首相 際立つ発信力」 朝日新聞、2020 年 4 月 23 日
- ・榎孝浩 (2015) 「行政府における科学的助言-英国と米国の科学技術顧問-」 レファレンス (国立国会図書館調査及び立法考査局)、p116、2015 年 12 月
- ・NHK 総合 (2021) 「企業にワクチン接種など義務化へ」 NHK の HP、2021 年 9 月 11 日
- ・岡本純子 (2020) 「新型コロナの危機で政権支持率が低下する日本『そんな国はほかにない』」 President オンライン、2020 年 4 月 17 日
- ・川口マーン恵美 (2021) 「ドイツの異常なコロナ対策『3 つの G』の登場で社会の分断は深まるばかり」 Yahoo!ニュース (現代ビジネス)、2021 年 9 月 3 日
- ・KBS WORLD RADIO (2020) 「BBC『ことしの女性 100 人』に鄭銀敬疾病管理庁長が選ばれる」 KBS WORLD RADIO、2020 年 11 月 25 日
- ・金明中 (2020a) 「日本が韓国の新型コロナウイルス対策から学べること—— (3) 情報公開」 ニッセイ基礎研究所 HP、2020 年 4 月 22 日 なお、図 3 は韓国疾病管理本部の HP を用いて金氏が翻訳作成したもの。
- ・金明中 (2020b) 「日本が韓国の新型コロナウイルス対策から学べること—— (1) 検査体制」 ニッセイ基礎研究所 HP、2020 年 4 月 7 日
- ・呉学殊 (2020) 「緊急コラム #007 韓国の新型コロナ問題への対応—雇用・労働政策を中心に—」 独立行政法人労働政策研究・研修機構 HP、2020 年 5 月 10 日
- ・在シドニー総領事通信 (2020) 「第 13 回 オーストラリアの新型コロナウイルスへの対応 (その 3) :『戦略的コミュニケーション』」 在シドニー総領事通信、2020 年 5 月 17 日、p1
- ・CNN.co.jp (2021) 「バイデン氏の仕事ぶり、「支持せず」が過半数に 米世論調査」 CNN.co.jp 2021 年 9 月 24 日
- ・鈴木崇弘 (2021a) 「菅義偉総理、今のような状況だからこそ、君子豹変をお願いし

たい！」Yahoo!ニュース、2021年8月7日

- ・鈴木崇弘 (2021b) 「コロナ禍情報の混乱が止まらない。官邸の情報発信の体制および方法の再構築を！」Yahoo!ニュース、2021年5月16日
- ・鈴木崇弘 (2020) 「今こそ必要なもの。それは、『リスクコミュニケーション』」Yahoo!ニュース、2020年8月17日
- ・鈴木智也 (2018) 「世界ガバナンス指標から読むー日本のガバナンス評価」ニッセイ基礎研究所HP、2018年10月3日
- ・錢 瓊毓 (2020) 「台湾における COVID-19 対応」武見基金 COVID-19 有識者会議、2020年7月16日
- ・ソウル聯合ニュース (2020) 「感染症危機警報を最高レベルに引き上げ 安全対策本部設置＝韓国政府」ソウル聯合ニュース、2020年2月23日
- ・辰濃哲郎 (2021) 「尾身会長、政府との危機認識のズレ抱えた苦悩」東洋経済 ONLINE、2021年9月15日
- ・東京新聞 (2021a) 「日本のコロナ対策は『根性論』、海外在住ジャーナリストに聞く各国政府の採点は」東京新聞 Web 2021年4月28日。なお、当該ジャーナリストは、書籍『コロナ対策 各国リーダーたちの通信簿』(光文社新書、2021年1月)の7名の著者うちの6名である。
- ・東京新聞 (2021b) 「【Q&A】内閣広報官はどんな役割？ ツイッター「中の人」も実は」東京新聞、2021年3月3日
- ・東京大学 (2020) 「世界を見渡し、日本を見つめる「戦略的コミュニケーション」の研究者。 | UTOKYO VOICES 094」東京大学HP、2020年7月30日掲載
- ・日本貿易振興機構 (JETRO) (2021) 「シドニー、新型コロナ対策のロックダウン9月末までの延長発表」ビジネス短信 (JETRO)、2021年8月23日
- ・阪急阪神ビジネストラベル (2021) 「オーストラリア…オーストラリア【NT】新型コロナウイルス対策発表 (ワクチン接種率80%達成後に実施)」阪急阪神ビジネストラベル 2021年9月16日
- ・細谷元 (2021) 「厳しいコロナ対策奏功でオーストラリア経済好調、観光再開は早くとも2022年後半に」AMP、2021年7月29日
- ・松田春香 (2021) 「韓国・台湾の COVID-19 への対応ーコロナ禍があぶり出した諸問題、台湾抑え込みの成功要因ー」笹川平和財団HP、2021年4月2日
- ・Maxmen, Amy (2020) 「感染拡大が続く米国が抱える COVID-19 データ共有問題」Nature Japan/Nature ダイジェスト Vol. 17 No. 11News、2020年8月25日
- ・読売新聞 (2021) 「政府のコロナ対応『評価』最低23%、内閣支持43%・不支持46%…読売世論調査」読売新聞、2021年5月9日

3. 外国語文献等

- ・Cushion, Stephen & Sambrook, Richard (2020) "Coronavirus: BBC News is uniquely placed to serve the nation – how it does so will define its future"the Conversation、2020年

4月2日

- ・McGuire, David etc. (2020) "Beating the virus: an examination of the crisis communication approach taken by New Zealand Prime Minister Jacinda Ardern during the Covid-19 pandemic" Human Resource Development International、2020年6月22日

4. Web情報源など

①日本の政府機関

- ・官邸 (<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>)
- ・厚生労働省 HP の「新型コロナウイルス感染症情報特設ページ」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)
- ・内閣官房 (<https://www.cas.go.jp/>)
- ・内閣官房 HP の「新型コロナウイルス感染症対策」のページ
(<https://corona.go.jp/>)

②諸外国の政府

- ・オーストラリア連邦保健省 (Australian Government, Department of Health)
<https://www.health.gov.au/>
- ・オーストラリア統計局 (Australian Bureau of Statistics)
<https://www.abs.gov.au/>
- ・韓国疾病管理庁 (<https://kdca.go.kr/index.es?sid=a3>)

③その他

- ・” The COVID Tracking Project “(the Atlantic) HP (<https://covidtracking.com/>)
- ・コトバンクの知恵蔵 mini (朝日新聞出版) (<https://kotobank.jp/dictionary/chiezomini/>)
- ・iFinance (<https://www.ifinance.ne.jp/glossary/global/glo246.html>)
- ・Yahoo!ニュース オリジナル THE PAGE (<https://news.yahoo.co.jp/media/wordleaf>)

なお、本論文の対象分野は、日々刻々と変化をしているので、その他本文中で引用したり参照した記事や論文、Web 情報をはじめと入手可能な様々なメディアからの情報を参考にした。なお最終確認時点は、2021年9月30日である。

また本章の対象案件は、できるだけアップ・ツアー・デートに努めたが、その後の進展等で評価や解釈が異なっている場合もあることに留意していただきたい。

Abstract

i. Title:

Was the government's information dissemination adequate?
..— The response of governments to the recent coronal disaster —

ii. Author:

Takahiro SUZUKI*

iii. Summary:

The novel coronavirus (Covit-19), which is said to have originated in Wuhan, China at the end of 2019, spread worldwide in a short period of time from the beginning of last year (2020). It has become a "pandemic" situation, an epidemic on a global scale.

In such a critical situation, governments in various countries and regions around the world have taken various measures and policies, disseminated information to citizens and residents, etc., and have continued trial and error in social relations and social management. At this point in time, some aspects of the Corona disaster are beginning to take shape, but it is still difficult to evaluate those measures etc. because the disaster is still ongoing. On the other hand, the trials and errors and experiences in the world can be considered very valuable knowledge for the world and international relations in future crisis situations. It would be very meaningful to examine the Japanese government's response and information dissemination in comparison with those of other countries, in order to consider the early containment and termination of the pandemic, as well as future responses to infectious disease issues worldwide.

This paper will examine the experiences of countries and regions in Europe, the U.S., and Asia etc., comparing them with those of Japan. An international comparison is also made regarding the role and significance of experts in the government response.

Based on the above comparative study, this paper also makes recommendations for the Japanese government's response and the use and role of experts.

It should be noted that although the Corona disaster is still ongoing, the period covered in this paper is mainly limited to the Abe and Kan administrations in Japan.

iv. Keywords:

Covid-19, crisis situations, information dissemination, leadership, professionals

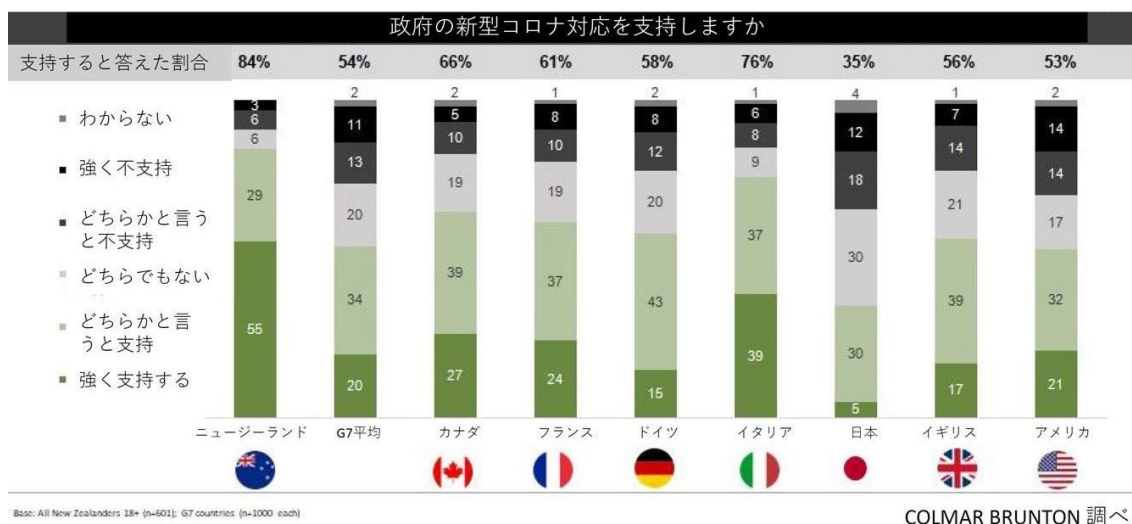
* Josai International University(JIU)

Contact : taka_hero@hotmail.com

「政府の情報発信は適切だったのか？」

図 表

図 1：政府の対応に対する支持率



(注)「新型コロナの危機で政権支持率が低下する日本『そんな国はほかにない』」(岡本純子、プレジデント オンライン、2020年4月17日)より再掲。

表 1：コロナ対策 海外在住ジャーナリストの採点

氏名	評価国 (居住地)	採点 /100	理由・感想	日本の対策への評価	
				採点 /100	理由・感想
クローディア ア真理	ニュージーランド	80点	首相と専門家が毎日会見し、早めの対策をとった	採点不可(現住していないので)	国民への情報が少なく、対策らしい対策がない
田口理穂	ドイツ	まあ合格点	ワクチン接種の遅れなどもあるが補償や医療が整っている	かなり低い	Go To など対策が迷走。国民に我慢を強いる根性論
栗田路子	ベルギー	80点	過ちを認め、PCR検査能力や医療資源の確保を急	10点以下	具体的で詳細な欧米の政策と比べ、大ざっぱで生

			速に増強		易しい
富久岡ナヲ	イギリス	0~100点	無用なアプリなどは0点。迅速なワクチン接種は100点	50点	国民の自制任せ。他の先進国より感染者が少ないのは幸運
片瀬ケイ	アメリカ	20点くらい？	マスク着用が政治的立場を示す道具と化したのは最悪	かろうじて及第点？	対策は観念的。感染抑制の面で個人的な衛生観念が貢献
田中ティナ	スウェーデン	相対的には合格点	データを開示し、経済も縮小しつつ継続	差し控える	自主性を促す点は似ているが、説明が見えにくい

出典：東京新聞（2021a）。なお、当該ジャーリストは、書籍『コロナ対策 各国リーダーたちの通信簿』（光文社新書、2021年1月）の著者7名うちの6名。

図2：オーストラリア連邦政府のサイトの「ダッシュボード」

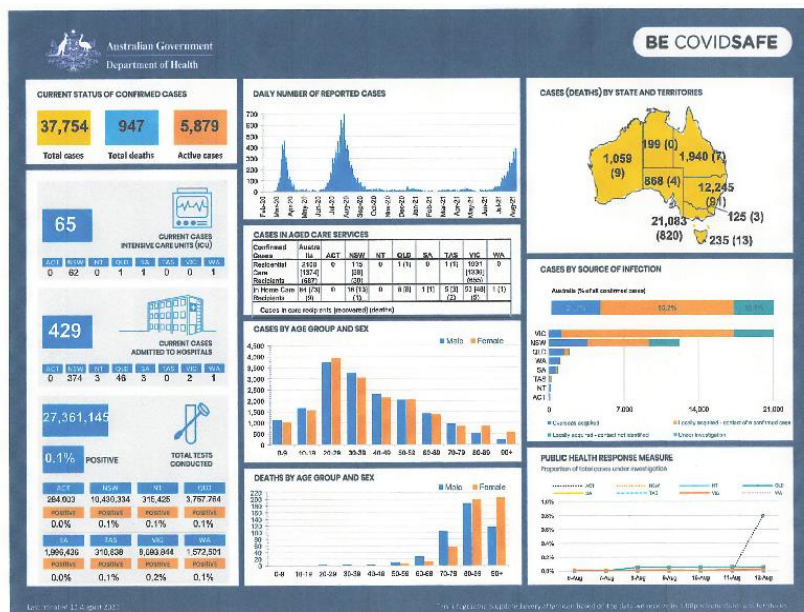


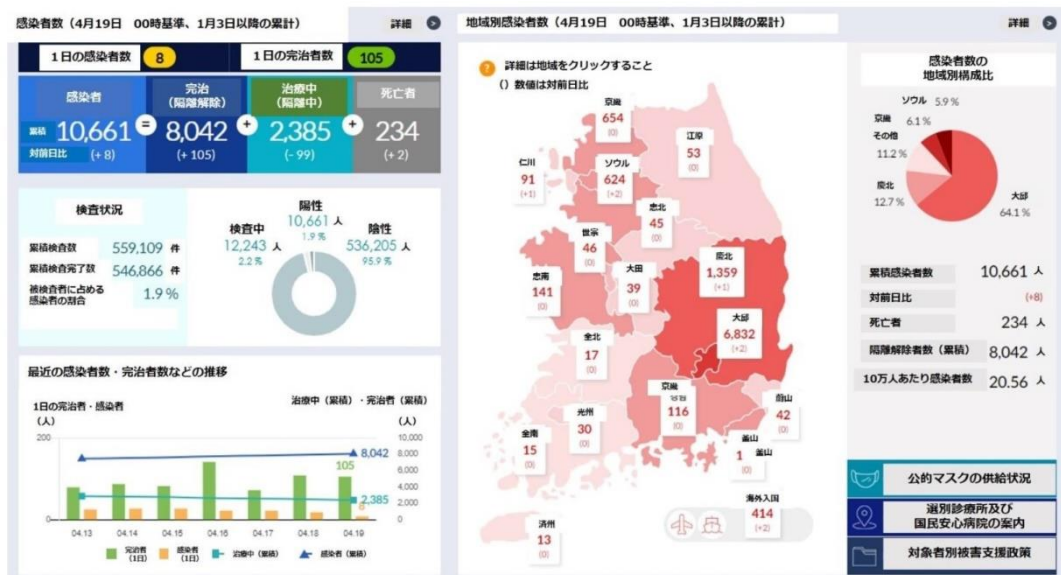
表2：アーダーン首相のフェーズ毎の演説および放送回数

フェーズ	時期	フェーズのテーマと警戒レベル	首相のフェーズ関連演説回数および放送回数（注）
------	----	----------------	-------------------------

フェーズ 1	2020年3月1日～3月21日 (21日間)	準備と断固たる行動 警戒レベル1	・7回
フェーズ 2	2020年3月22日～4月20日 (30日間)	啓蒙と社会的団結 警戒レベル1→2→3→4 (緊急事態)	・24回 必要に応じて、同日に複数回
フェーズ 3	2020年4月20日～4月30日 (11日間)	レジリエンスと抑制の 方向付け 警戒レベル4→3	・9回 必要に応じて、同日に複数回(最大3回)

(注) 当該論文によると、該当時期と演説・放送の回数に一部矛盾があるが、論文の記載に従った。

図3：韓国国内の全体状況が一目で分かる画面の例



出典：金（2020a） 図3は韓国疾病管理本部のHPを用いて金明中氏（ニッセイ基礎研究）が翻訳作成したもの。

表3：新型コロナ感染拡大後の直近の政権支持率および感染拡大前との変化

氏名（職位）	国	支持率	支持率の増減率
アンゲラ・メルケル（首相）	ドイツ	79%	+11%
メッテ・フレデリクセン（首相）	デンマーク	79%	+40%
マルク・ルッテ（首相）	オランダ	75%	+30%
ジュゼッペ・コンテ（首相）	イタリア	71%	+27%
スコット・モリソン（首相）	オーストラリア	59%	+18%
文在寅（ムン・ジェイン）（大統領）	韓国	56%	+17%
ボリス・ジョンソン（首相）	イギリス	55%	+22%
エマニュエル・マクロン（大統領）	フランス	51%	+15%
ドナルド・トランプ（大統領）	アメリカ	49%	+5%
安倍晋三（首相）	日本	39%	-4%
ジャイール・ボルソナル（大統領）	ブラジル	33%	-2%

（注）本表は、「日本の安倍政権だけが『コロナ危機で支持率低下』という残念さ」（岡本純子、プレジデントオンライン、2020年4月17日）より転載。

表4：政権および新型コロナウイルス対策への評価

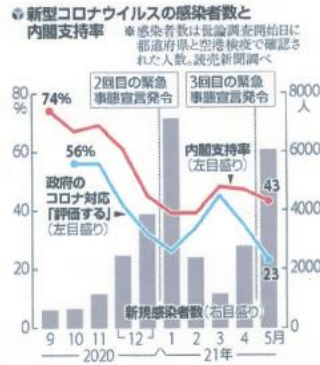
政権		新型コロナウイルス 巡る、 日本政府のこれまでの 対応を		自民党 支持率	備考
支持率	不支持 率	評価す る	評価し ない		
48%	40%			37%	
52%	37%			41%	
47%	41%	36%	52%	40%	「新型コロナウイルスによる肺炎を巡る、日本の政府のこれまでの対応を評価しますか、しませんか？」
48%	40%	53%	39%	35%	
42%	47%			34%	「新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が、東京都や大阪府などに、特別措置法に基づく1か月間の緊急事態宣言を出したことを、評価しますか、評価しませんか」 評価する（83%） 評価しない

					(14%) 答えない (3%) 「政府が緊急事態宣言を出したタイミングは適切だったと思いますか？遅すぎたと思いますか？それとも、早すぎたと思いますか？」 適切 (15%) 遅すぎた (81%) 早すぎた (1%) 答えない (3%)
42%	48%	34%	58%	34%	
40%	<u>50%</u>	42%	49%	34%	
39%	<u>52%</u>	45%	48%	32%	
37%	<u>54%</u>	27%	66%	33%	
52%	38%			41%	
74%	14%			47%	菅義偉政権成立
67%	21%	56%	37%	42%	
69%	22%	56%	39%	48%	
61%	27%	42%	49%	42%	
45%	43%	32%	62%	38%	
39%	<u>49%</u>	26%	66%	37%	
39%	<u>44%</u>	34%	57%	37%	
48%	<u>42%</u>	45%	50%	40%	
47%	<u>40%</u>	35%	59%	39%	
53%	<u>46%</u>	23%	68%	37%	
37%	<u>50%</u>	27%	68%	33%	
37%	<u>53%</u>	28%	66%	36%	東京オリンピック 2020 7月23日(金) ～8月8日(日) なお、7月21日(水)の福島でのソフトボールの試合で開幕。
35%	<u>54%</u>	31%	63%	32%	パラリンピック 8月24日(火)～9月5日(日)
31%	<u>57%</u>	35%	58%	36%	菅総理辞任表明、自民党総裁選(岸田文雄氏)

(注)・本図表は、日テレ定例世論調査(日本テレビ系列各局と読売新聞社が共同で行った調査) [「NNNと読みうる新聞社の全国世論調査」公式サイト] のデータを基に筆者が作成したものである。

・**赤字**は「第一次非常事態宣言時期」、**青字**は「第二次非常事態宣言時期」、**橙字**は「第三次非常事態宣言時期」、**緑字**は「第四次非常事態宣言時期」に該当する。

図4：新型コロナウイルスの感染者数と内閣支持率



出典：読売新聞（2021）

脚注 35

世界銀行の「世界ガバナンス指標」は、次の6つの総合指標から構成されている。

世界ガバナンス指標

6つの総合指標	指標の意味
国民の声(発言力)と説明責任 (Voices and Accountability)	国民の政治参加(自由かつ公正な選挙など)、結社の自由、報道の自由があるかどうか。
政治的安定と暴力の不在 (Political Stability and Absence)	国内で発生する暴動(民族間の対立を含む)やテロリズムなど、制度化されていない、あるいは暴力的な手段により、政府の安定が揺るがされたり、転覆される可能性がどれだけあるか。
政府の有効性 (Government Effectiveness)	行政サービスの質、政治的圧力からの自立度合い、政府による政策策定・実施への信頼度、政府による(改革への)コミットメント。
規制の質 (Regulatory Quality)	その国の政府が、民間セクター開発を促進するような政策や規制を策定し、それを実施する能力があるかどうか。
法の支配 (Rule of Law)	公共政策に携わる者が社会の法にどれだけ信頼を置いて順守しているか。特に契約の履行、警察、裁判所の質や、犯罪・暴力の可能性など。
汚職の抑制 (Control of Corruption)	その国の権威・権力が一部の個人的な利益のために行使される度合い。汚職の形は大小を問わず、また一握りのエリートや個人の利害関係による国家の支配も含む。

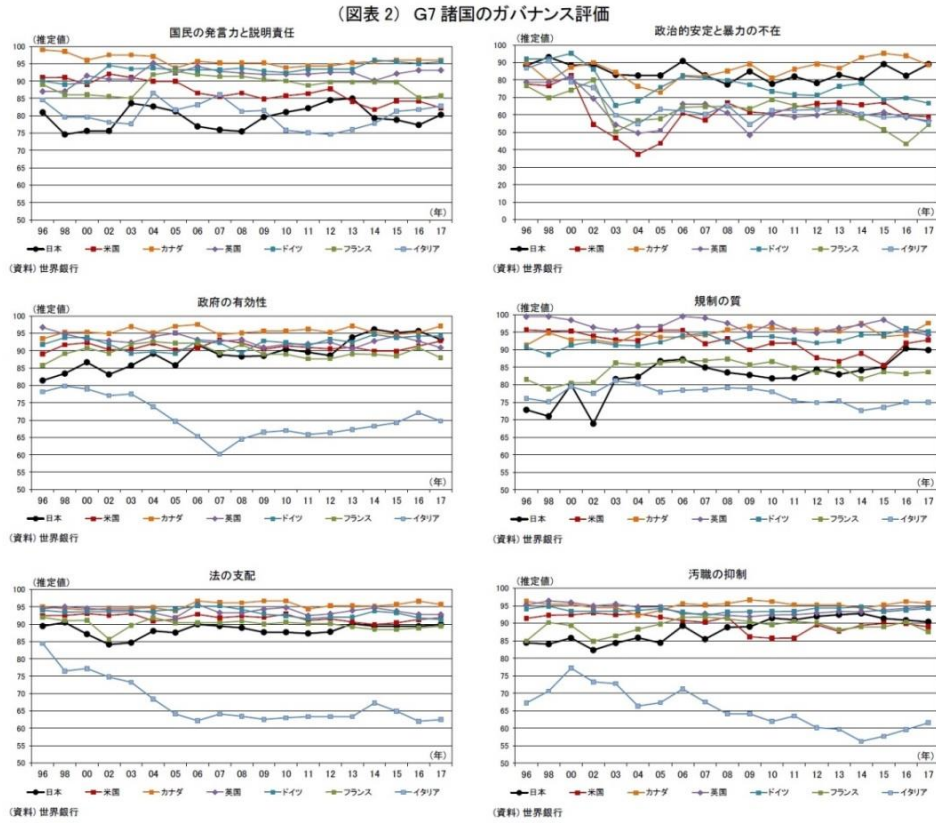
(出所) World Bank (2006) から作成。なお、JICA の HP の参照

表 5：『国民の声と説明責任』における先進諸国の順位@世界ガバナンス指標（2018年）

順位（全体順位）	国名	スコア（1-100）
1（2）	ニュージーランド	99.5
2(3)	スイス	99.0
3(4)	フィンランド	98.5
4(6)	スウェーデン	97.5
5(9)	カナダ	96.1
6(10)	オーストラリア	95.6
7(11)	ドイツ	95.1
8(14)	イギリス	93.6
9(25)	フランス	88.2
10(38)	イタリア	81.8
11(39)	アメリカ	81.3
12(41)	日本	80.3
13(54)	韓国	73.9

（出典）世界銀行研究所（the World Bank Institute）

図5：G7 諸国のガバナンス評価



出典：鈴木智也(2018)

図6①：新型コロナ 第1波から第4波までの動き

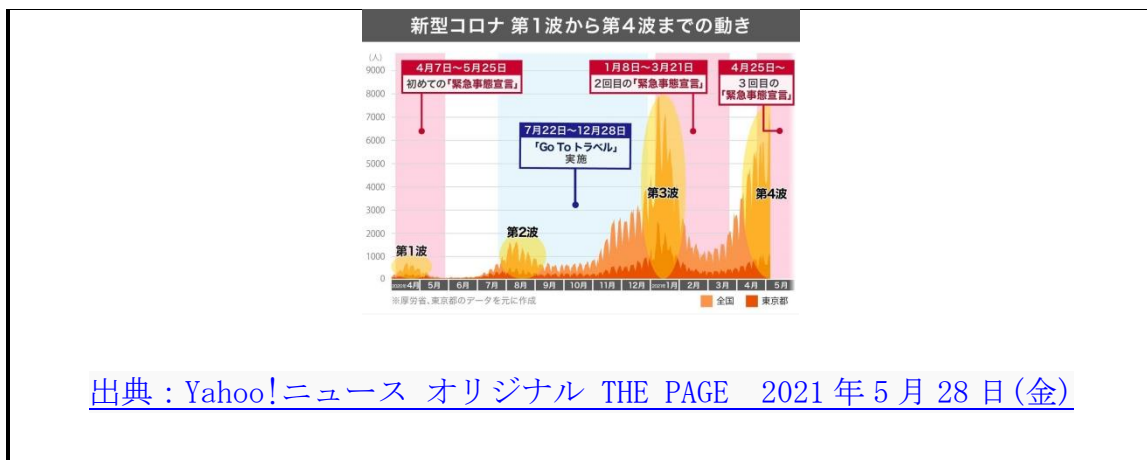


図 6②：国内の感染者数（1日ごと）



出典：NHK 特設サイト「新型コロナウイルス」
 (<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/entire/>) 閲覧日：
 2021年9月20日

表 6：中央政府による新型コロナウイルス感染症非常事態宣言

	時期	対象地域	内閣支持率および政権 のコロナ対策への支持率
非常事態 宣言以前 (参考)			・安倍政権（第四次） 2019年 （12月）支持率 [45%] 不支持率 [37%] 2020年 （1月）支持率 [44%] 不支持率 [38%] （2月）支持率 [45%] 不支持率 [37%]
第一次非 常事態宣 言	2020年4月7 日～5月25 日 ・2020年4	・埼玉県、千葉県、	・安倍政権（第四次） 2020年 （4月）支持率 [39%] 不支持率 [38%] （5月）支持率 [37%] 不支持率 [45%]

	<p>月 7 日～5 月 6 日 (4 月 7 日 発 出)</p> <p>・ 4 月 16 日～5 月 6 日 (4 月 16 日 発 出)</p> <p>・ さらに 5 月 31 日 に 変 更 (5 月 4 日 発 出)</p> <p>・ 5 月 25 日</p>	<p>東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県</p> <p>・ <u>全都道府県</u> に 区 域 変 更</p> <p>・ 全都道府県</p> <p>・ <u>北海道、埼玉県、千葉県、東京都、京都府、大阪府及び兵庫県</u> (区域変更) (5 月 21 日 発 出)</p> <p>・ 緊急事態解除宣言 (5 月 25 日 発 出)</p>	<p>(6 月) 支持率 [36%] 不支持率 [49%]</p> <p>.....</p> <p>(7 月) 支持率 [36%] 不支持率 [45%]</p> <p>(8 月) 支持率 [34%] 不支持率 [47%]</p>
第二次非常事態宣言	<p>2021 年 1 月 8 日～3 月 21 日</p> <p>・ 2021 年 1 月 8 日～2 月 7 日 (1 月 7 日 発 出)</p> <p>・ 2021 年 1 月 8 日～3 月 7 日 (2 月 2 日)</p>	<p>・ 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県</p> <p>・ <u>栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県</u> (区域変更) (1 月 13 日 発 出)</p> <p>・ 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県 (区域変更) (2 月 2 日 発 出)</p> <p>・ 埼玉県、千葉県、</p>	<p>・ 菅政権</p> <p>2020 年</p> <p>(9 月) 支持率 [62%] 不支持率 [13%]</p> <p>(12 月) 支持率 [42%] 不支持率 [36%]</p> <p>.....</p> <p>2021 年</p> <p>(1 月) 支持率 [40%] 不支持率 [41%]</p> <p>(2 月) 支持率 [38%] 不支持率 [44%]</p> <p>(3 月) 支持率 [40%] 不支持率 [37%]</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに3月21日に変更(3月5日発出) ・3月21日 	<p>東京都及び神奈川県(区域変更)(2月26日発出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県(区域変更) ・緊急事態終了(3月18日発出) 	
第三次非常事態宣言	<p>2021年4月25日～7月11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年4月25日～5月11日(4月23日発出) ・さらに5月31日に変更(5月7日発出) ・さらに6月20日に変更(5月21日発出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都、京都府、大阪府及び兵庫県 ・東京都、<u>愛知県</u>、京都府、大阪府、兵庫県及び<u>福岡県</u>(区域変更) ・<u>北海道</u>、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、<u>岡山県</u>、<u>広島県</u>及び福岡県(区域変更)(5月14日発出) ・北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県及び<u>沖縄県</u>(区域変更。また北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、 	<ul style="list-style-type: none"> ・菅政権 (4月) 支持率 [44%] 不支持率 [38%] (5月) 支持率 [35%] 不支持率 [43%] (6月) 支持率 [37%] 不支持率 [45%] <p>(2021年6月18日)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・6月20日に期間延長(5月28日発出) ・さらに7月11日に期間延長(6月17日発出) 	<p>岡山県、広島県及び福岡県は5月31日まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県及び沖縄県 ・沖縄県(6月21日から同県のみ) 	
第四次非常事態宣言 or 第三次非常事態宣言(？) ¹	<p>2021年7月12日～9月30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月12日～8月22日(7月8日発出)。さらに、8月31日に変更(7月30日発出) ・8月2日から8月31日(7月30日発出) ・9月12日に変更(8月17日発出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都、沖縄(延長)(8月22日から31日に延長) ・埼玉、千葉、神奈川、大阪(8月2日から31日)(区域変更・拡大) ・東京都、沖縄、埼玉、千葉、神奈川、大阪(9月12日に延長)、茨城、 	<p>(7月) 支持率 [33%] 不支持率 [46%] (8月) 支持率 [29%] 不支持率 [52%] (9月) 支持率 [30%] 不支持率 [50%] (2021年9月13日)</p>

¹ 内閣官房 HP 掲載 (https://corona.go.jp/news/news_20200421_70.html) の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告」によれば、本表の「第四次非常事態宣言」における出来事は、「第三次非常事態宣言」の一連の出来事としてとらえられている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・8月27日から9月12日（8月25日発出） ・9月30日に変更（9月9日発出） 	栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡（区域変更・拡大、8月20日から9月12日） ・北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島（区域変更・拡大、8月27日から9月12日） ・19都道府県（上記のうち、宮城、岡山は「まんぼう」に引き下げ）	
--	---	--	--

（注）政権の支持率・不支持率は、NHKの世論調査による。

表7：緊急時および平時における政府の専門家とその役割

政府別	緊急時（コロナ禍対応）	平時	備考
(1) イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ・「内閣府ブリーフィングチーム」設置 ・「緊急時科学的助言グループ」 ・権限移譲政府および当該緊急事態関連の主幹省庁 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府首席科学顧問 ・首席医務官 	<ul style="list-style-type: none"> ・「助言」と「政策決定」は区別される。
(2) ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス対策チーム」の設置 ・「全国規模流行状況住民保護法」に基づき、ロベルト・コッホ研究所の役割強化（2020年3月下旬） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロベルト・コッホ研究所 ・政府は国立科学アカデミーなどの機関に助言を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・19世紀から、「科学者の専門家」が政府に助言する仕組み存在。 ・政策決定過程は、科学的根拠の影響を大きく受ける。政府はエビデンスに基づく政策決定推進。 ・政府の最終的な判断・責任で政策執行。
(3) アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・「大統領コロナウイルスタスクフォース/ホワイトハウスコロナウイルスタスクフォース」および「新型コロナウイルス感染症諮問委員会」（トランプ政権）→「ホワイトハウ 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術顧問（制度） ・科学技術政策局局长（科学技術担当大統領補佐官） 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術顧問は、緊急事態対応は、英国のように制度化していない。

	ス新型コロナウイルス感染症対策チーム」 (バイデン政権)		
(4) オーストラリア	・「国立新型コロナウイルス感染症保健研究諮問委員会」	・連邦首席医務官 ・保健省・首席医学顧問(副主席医務官兼務)	
(5) ニュージーランド	・「新型コロナウイルス感染症技術諮問グループ」 ・保健省 Covid-19 ワクチン技術顧問グループ	・保健省首席科学顧問 ・保健省(?)保健局長	
(6) 韓国	・「疾病管理中央本部 (Covid-19 のために、CDCH の下部組織)」	・「韓国疾病管理予防センター」 ・「災害安全対策中央本部 (CDCH)」	
(7) 台湾	・「対 Covid-19 専門チーム (台湾 CDC 内)」設置 ・「中央感染症指揮センター」設置 (感染拡大後)	・「台湾疾病管理署 (台湾 CDC、衛生福利部の配下)」	

表 8：政策提言のまとめ

	強化 (ニューノーマル)	靱化 (リダンダンシー)
(1) 政府の情報発信	・リスクコミュニケーションの体制および計画の策定 ・複数メディアの戦略的活用の再構築	・政治リーダーの役割と言葉の向上 ・専門家の活用
(2) 専門家の活用	・専門家育成の仕組みの構築 ・科学担当顧問の設置：	・非常時の総理補佐官(科学担当)の設置：

[参考]

参考表①：新型コロナ観戦拡大後の直近の政権支持率、感染拡大前との変化および言葉
(一部)

氏名（職位）	国名	支持率	支持率の増減率	言葉（一部）	コメント・その他
アンゲラ・メルケル （首相）	ドイツ	79%	+11%	<ul style="list-style-type: none"> ・このコロナ禍の危機が「ドイツ統一、第2次大戦以来の試練」であると深刻さ訴え、感染拡大阻止のために国境封鎖、移動宣言、飲食店封鎖等の措置の必要性を説明 ・「移動の自由を苦勞して勝ち取った私のような人間にとって、こうした制限は絶対に必要な場合にのみ正当化される」 ・「普段めったに感謝されることのない人々にも感謝の言葉を送らせてください。スーパーのレジ係や、商品棚を補充してくださる方々。彼らは現在、最も困難な仕事の1つを担ってくれています。仲間である市民のために、日々働いてくれて、私たちの生活を支えてくれてありがとうございます」（2020年3月18日TV演説スピー 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の人々の励ましの言葉・ ・自分の言葉。 ・国民に寄り添う姿勢 科学的な根拠を基に、とるべき措置を国民に説明。 ・圧倒的にコミュニケーション力で、国民の合意獲得に成功。

				チ)	
メッテ・フレデリクセン (首相)	デンマーク	79%	+40%	—	—
マルク・ルッテ (首相)	オランダ	75%	+30%	—	—
ジュゼッペ・コンテ (首相)	イタリア	71%	+27%	・「明日、より情愛をもって抱き合うために、今日は距離を取ったままで行きましょう。明日より早く走れるために。みんなと一緒にやれば乗り越えられる」(2020年3月11日動画)	・情愛ある表現で情緒的な表現、国民に寄り添う姿勢で国民説得。
スコット・モリソン (首相)	オーストラリア	59% (202004)	+18% (202003 比)	—	—
文在寅 (ムン・ジェイン) (大統領)	韓国	56%	+17%	—	—
ボリス・ジョンソン (首相)	イギリス	55%	+22%	・「私は英国民に対して正直に言わなければならない。より多くの家族が、彼らの愛する人たちを寿命に先立って失うことになる。しかし、過去数週間にわたって言ってきたように、我々は現在実施している明確な計画がある」(2021年3月12日記者会見) ・「事態はよくなるより先に、まずは悪くなる。それは分かっています」 「私たちは適切な準備	・高いエネルギーでの熱弁。国民に届きやすいメッセージ。

				をしています。全員がルールに従えば従うほど、亡くなるひとは減り、生活は元に戻ります」 (2020年3月28日の全英約3000万世帯送付の書簡)	
エマニュエル・マクロン (大統領)	フランス	51%	+15%	—	—
ドナルド・トランプ (大統領)	アメリカ	49%	+5% (しかし、4月の支持率43%で、3月下旬と比べ-6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・「少し暖かくなれば奇跡的に消え去るようだ」(2月10日)、「感染リスクは非常に低い。対策も準備できている」(2月26日)、「我々は迅速に行動し、何千もの命を救った」(3月13日)。 ・その後感染拡大が進行すると、「世間でパンデミックと呼ばれる前か、私はパンデミックであると感じていた」(3月17日)、「イースターまでには国を再び開きたい」(3月24日)とした ・その後「単なる願望だった」(3月29日)して自粛緩和や経済活動再開の意欲を撤回。 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽観論と自画自賛、変節だが、国民(特にトランプ支持層)の聞きたいことを発信し、「安心感」を与えて、ターゲット的には成功か(?)。 ・他国の政治リーダーと比較しても、「発言」と「支持率」における相関性が特異。
安倍晋三 (首相)	日本	39%	-4%	<ul style="list-style-type: none"> ・「引き続き国民の皆様のお力を賜りますようお願いいたします」(3月28日記者会見) ・抽象的な言葉の羅列(「徹底的に下支え」「笑 	<ul style="list-style-type: none"> ・抽象的な言葉、総花的で具体性のない言葉、特徴なく、メッセージ性薄い。

				顔を取り戻す」「構築していきます」「努めてまいります」「かってない規模の」「あらゆる政策を総動員」「強大な政策パッケージ」など) ・タレントの星野源氏とのコラボで、TWITTERに家で犬と戯れる動画を投稿。	・共感性が低く、情緒的頑張ろうワード。 ・指示があいまい、明確な数値目標不明瞭で、達成感が持ちにくい。
--	--	--	--	--	--

参考表②:その他の国・地域の政治リーダーの言葉、関連情報や評価

氏名(職位)	国名	支持率	支持率の増減率	言葉など(一部)	コメント・その他
ジャシнда・アーダーン (首相)	ニュージーランド			・「プリペアード」というワードを繰り返すと共に、「公衆衛生に携わる官僚や専門家は世界でもトップクラスで、医療施設も十分に準備できています」 ・「カジュアルな服装ですみません。赤ちゃんを寝かしつけるのが大変で、今は仕事着じゃないです」(3月25日の国家非常事態宣言・外出制限方針発出後、FBでのライブ動画に、普段着で出演し、国民の質問に答えた)	・対策の準備ができていることを示し、国民に安心感を与えた。 ・国民に寄り添っている姿勢の提示。 ・自らの言葉で説得国民のコロナ克服のための「効力感(できると思う気持ちの状態)」の醸造に成功。
リー・シェンロン (首相)	シンガポール			・「恐怖はウイルスよりも有害です。恐怖は、インターネットでデマを拡散したり、マスクや食	・国民に、優しくかつ具体的に語った。

				<p>料品を買い占めたり、集団感染を特定の人々のせいにしたたり、我々をパニックに陥らせ、状況を悪化させる可能性があります」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インスタントラーメンや缶詰、トイレトペーパーを買いだめする必要はありません」 	
蔡英文 (総統)	中華民国 (台湾)			<ul style="list-style-type: none"> ・中国からの入国の早い決断と中国とは異なる対応をとり、公衆衛生の専門家の陳建仁副総裁に毎日の記者会見を任せた。陳氏は、どんな質問に回答すると共に、台湾政府の対応の現状や不足部分を具体的データを基に専門家の視点から丁寧に説明した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的指示と日々の成功体験が積み重なられるようにした。 ・台湾ナショナリズムを高め、政治利用という意見もある
菅義偉 (首相)	日本			<ul style="list-style-type: none"> ・記者会見などでも、感情のこもらない、ある意味冷静に、短い言葉で、必要最低限の説明に終始。 ・記者等からの質問にも正面から回答せず、議論が噛み合わないことも多い。 ・熱意や意思の感じにくいメッセージや対応に終始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・記者会見や質疑の時間も限られ、時間厳守を優先。

(注1) 参考表①は、「日本の安倍政権だけが『コロナ危機で支持率低下』という残念さ」(岡本純子、プレジデントオンライン、2020年4月17日)に掲載されたものに、筆者が他の資料からの情報を付加して作成したものである。

(注2) 参考表②は、様々な資料からの情報を基に、筆者が作成した。

(注3) ○支持率は、次の出典からのものである。

- ・ Corona-Krise ist das wichtigstes Problem für Deutsche • Sondaggio Demos: gradimento per Conte alle stelle
- ・ VVD laat PVV en Forum verder achter zich in virtuele peiling: ‘Rutte is een echte crisismanager’
- ・ Coronavirus sees approval-rating soar for EU leaders • BAROMÈTRE DE CONFIANCE POLITIQUE LCI - EPOKA - MARS 2020
- ・ Coronavirus reaction pushes PM’s popularity into positive territory • Guardian Essential poll: coronavirus response boosts Scott Morrison’s approval rating
- ・ President Trump’s Job Approval Rating Up to 49% • Bolsonaro’s disapproval rating rises amid virus havoc
- ・ Poll: 88% of Kiwis trust Government’s coronavirus response, vastly higher than other nations
- ・ 文大統領の支持率 56% 1年5か月ぶりの高水準。なお、2月末には42%だった支持率は、4月半ばには59%に上昇（「非常時のリーダーシップとは」東京新聞 2020年4月24日）
- ・ Almost 90% of New Zealanders back Ardern government on Covid-19 – poll • NHK 世論調査（2020年4月14日発表）

○参考資料

- ・『コロナ対策 各国リーダーたちの通信簿』栗田路子・プラド夏樹・田口理穂ほか 光文社新書 2021年1月30日
- ・「各国指導者が発した『響いた演説』『虚しい言葉』」週刊ポスト 2020年4月17日
- ・「小池とメルケル高評価」アエラ 2020年4月27日
- ・「非常時のリーダーシップとは」東京新聞 2020年4月24日
- ・「安倍首相は他国の女性リーダーと比べてなぜこんなにも頼りないのか」高田朝子 PRESIDENT Inline 2020年5月14日
- ・「コロナ対策の責任、専門家に矛先も一問われる政府との役割分担」片沼麻里加 Bloomberg 2020年6月24日